

令和8年度多摩水道工事請負単価契約（整備・給水装置）申込案内

【目次】

1 対象契約の概要及び契約予定者数	p. 1
2 申込受付期間及び受付場所	p. 1
3 申込に必要な資格要件等	p. 2
4 提出書類等	p. 2
5 注意事項	p. 8
6 問合せ先	p. 9

〔別紙 1〕 令和8年度多摩水道工事請負単価契約（整備・給水装置）の概要

〔別紙 2〕 令和8年度多摩水道工事請負単価契約（整備・給水装置）の見積合せ参加資格

〔別紙 3〕 令和8年度多摩水道整備工事・給水装置工事請負単価契約調査表

〔別紙 4〕 多摩水道整備工事 専任者写真台帳兼資格一覧

給水装置工事（〇〇市） 現場代理人、主任技術者写真台帳兼資格一覧

多摩水道整備工事・給水装置工事（〇〇市） 専任者以外写真台帳兼資格一覧

〔別紙 5〕 提出書類の留意点及び綴じ方

〔別紙 6〕 主たる履行区域一覧（多摩水道整備工事・給水装置工事）

〔別紙 7〕 受注者版工事系システムの稼働条件

〔別紙 8〕 「緊急時の対応能力」について

〔別紙 9〕 「建設業法における配置技術者となり得る国家資格等一覧」

〔別紙 10〕 「雇用確認の書類について」

〔資料 1〕 技術力等審査方式について

〔資料 2〕 「多摩水道整備工事請負単価契約」の評価内訳

「給水装置工事（〇〇市）請負単価契約」の評価内訳

〔様式 1〕 工事希望票兼予定監理技術者等調書

〔様式 2〕 経歴書（主任技術者）

1 対象契約の概要及び契約予定者数

別紙1「令和8年度多摩水道工事請負単価契約（整備・給水装置）の概要」のとおり

○ 「技術力等審査方式」による見積合せを行い、総合評価点の上位から契約者を定めます。詳細は、資料1「技術力等審査方式について」及び資料2「各工事請負単価契約の評価内訳」を参照してください。なお、見積合せの詳細については、後日、申込者あてお知らせします。

○ 申込者数が契約予定者数を上回った場合、見積合せしても契約できない場合があります。

2 申込受付期間及び受付場所

契約を希望される事業者は、会社名の最初の読みに応じて、以下のとおり指定された受付日時で申込をお願いします（会社名には、「株式会社」、「有限会社」等、会社の種類を表す名称は含めません。）。

例：「株式会社^たTAMA水道設備」⇒「た」から始まる事業者として令和8年1月7日（水）9：55～10：50

受付日	午前の部		午後の部		受付場所
令和8年 1月6日（火）	9：00 }	な～の から始まる事業者	13：15 }	み～も から始まる事業者	多摩水道 立川庁舎 9階 会議室
	9：55		14：10		
	9：55 }	は～へ から始まる事業者	14：10 }	や～わ から始まる事業者	
	10：50		15：05		
令和8年 1月7日（水）	10：50 }	ほ・ま から始まる事業者	15：05 }	さ から始まる事業者	
	11：45		16：00		
			16：00 }	し から始まる事業者	
			16：55		
令和8年 1月7日（水）	9：00 }	す～そ から始まる事業者	13：15 }	あ から始まる事業者	
	9：55		14：10		
	9：55 }	た から始まる事業者	14：10 }	い から始まる事業者	
	10：50		15：05		
令和8年 1月8日（木）	10：50 }	ち～と から始まる事業者	15：05 }	う・え から始まる事業者	
	11：45		16：00		
			16：00 }	お から始まる事業者	
			16：55		
令和8年 1月8日（木）	9：00 }	か から始まる事業者			
	9：55				
	9：55 }	き・く から始まる事業者			
	10：50				
令和8年 1月8日（木）	10：50 }	け・こ から始まる事業者			
	11：45				

【注意】

- 混雑緩和のため受付時間を指定しております。ご理解とご協力をお願いします。
- 受付期間内であれば指定の日時以外でも受付可能ですが、表記の順番を優先とさせていただきます。指定の日付等の変更を希望される場合は、事前にご連絡ください。なお、申込受付の最終日（令和8年1月8日（木））を過ぎた場合は、申し込むことができません。
- 可能な限り最少人数で来庁いただきますようお願いいたします。

3 申込に必要な資格要件等

別紙2「令和8年度多摩水道工事請負単価契約（整備・給水装置）の見積合せ参加資格」のとおり

- 契約履行に当たっての帳票等の作成はパソコンで行っていただきますので、パソコン等の機器が必要です。パソコンの動作環境については、別紙7「受注者版工事系システムの稼働条件」を参照してください。

4 提出書類等

（1）受付時に提示していただくもの

「令和7・8年度東京都受付票」（原本）

- 実印の押印があり、かつ裏面に実印の印鑑登録証明書が貼り付けてあるもの。
- 代理人印又は使用印の欄がある場合は、代理人印又は使用印の押印があること。

（2）提出書類（調査票・写真台帳等）※白黒印刷可（ただしキ、ク、ケの各資格者のカラー写真を除く）

【注意】 調査表、写真台帳等の提出書類は、必ず令和8年度版の様式で作成してください。

ア 工事希望票兼予定監理技術者等調書（原本）

- 様式1を使用してください。
- 配置予定技術者欄の記入は不要です。

イ 別紙3「令和8年度多摩水道整備工事・給水装置工事請負単価契約調査表」

- 多摩水道整備工事に申し込む場合は、希望する主たる履行区域を1つ記入してください。
給水装置工事に申し込む場合は、事業所が所在するサービスステーション名を記入してください。ただし、令和7年度に「給水装置工事（〇〇市）」を契約していた方は、契約していた工事の履行区域を管轄するサービスステーション名を記入してください。
- 別紙3（7/8）～別紙3（8/8）の記入例をよく読んで記入してください。

ウ 東京都指定給水装置工事事業者証の写し

- 給水装置工事（〇〇市）は、令和8年4月1日時点で東京都又は他の水道事業体の指定を受けてから2年以上経過していることが必要です。
また、東京都の指定を受けてから2年に満たない場合は、他の水道事業体の指定給水装置工事事業者証の写しもあわせて提出してください。

エ 「建設業許可証明書」又は「建設業許可通知書」の写し

オ 「経営事項審査結果通知書」の写し

- 令和8年4月1日時点で有効なもの（審査基準日が令和6年9月2日以降のもの）。

オ 「経営事項審査結果通知書」の写し

- 令和8年4月1日時点で有効なもの（審査基準日が令和6年9月2日以降のもの）。
- 複数ある場合は、審査基準日が直近のもの。
- 申請中で、有効な通知書が手元にない場合は、申込時に申請書の写しを提出し、更新処理後に改めて提出してください。

カ 別紙8「緊急時の対応能力について」

- 申込契約ごとに用紙が異なりますので、注意してください。
- 契約ごとに提出する副本にとじてください。（原本には不要です）

キ 別紙4(1/9)～(2/9) 多摩水道整備工事 専任者写真台帳兼資格一覧

- 保有する資格を全て記入してください。
- 各資格者のカラー写真（6か月以内に撮影したカラー写真又は印刷）を貼り付けてください。
- 別紙4(7/9)の記入例をよく読んで記入してください。

ク 別紙4(3/9)～(4/9) 給水装置工事（〇〇市） 現場代理人、主任技術者写真台帳兼資格一覧

- 保有する資格を全て記入してください。
- 各資格者のカラー写真（6か月以内に撮影したカラー写真又は印刷）を貼り付けてください。
- 別紙4(8/9)の記入例をよく読んで記入してください。

ケ 別紙4(5/9)～(6/9) 多摩水道整備工事・給水装置工事（〇〇市） 専任者以外写真台帳兼資格一覧

- 専任者以外の資格者を全て記入してください。
- 保有する資格を全て記入してください。
- 各資格者のカラー写真（6か月以内に撮影したカラー写真又は印刷）を貼り付けてください。
- 別紙4(9/9)の記入例をよく読んで記入してください。

コ その他

別紙2「令和8年度多摩水道工事請負単価契約（整備・給水装置）見積合せ参加資格」の「工事実績及び技術力の資格要件」②で申し込む方 については下記の資料をご提出ください。

当局発注の管布設を伴う総価契約案件工事について

- ・ 契約書の表紙の写し及び成績評定通知書の写し
 - ・ 下請負により施工した場合は、当局で受理した下請負届
 - ・ 下請負者一覧表、施工体系図、下請負契約書等の写し
- （一次下請けであること、工種に配管工事が含まれること及び下請工期を証明することが必要）
- 対象期間に成績評定が通知されたすべての案件の契約書等の写しを提出してください。

(3) 提出書類（配置予定技術者の雇用及び資格を証明する書類） ※カラー印刷のみ可

【雇用確認の書類（会社名の記載がないものは不可）】

- ① 住民税特別徴収税額の通知書又は変更通知書の写し
⇒ ①で雇用の証明ができない場合は、次のいずれかの書類の写し
- ② 健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し
- ③ 資格確認証（従前の健康保険被保険者証）の写し
- ④ 登記事項証明書の役員名簿欄の写し（発行後3か月以内のもの。会社役員等の場合）
- ⑤ 雇用保険被保険者資格等確認通知書の写し

これらいずれの書類でも配置予定技術者の常用雇用の証明ができない場合は、あらかじめ当局（6 問合せ先）に問い合わせてください。

- 会社名と個人名が併記され、資格者の常用雇用が確認できるものである必要があります。
- 年度の途中で、賃金台帳等により雇用状況を確認する場合があります。
- 各書類（「④登記事項証明書の役員名簿欄の写し」を除く）に記載されている受給者番号、納付額、被保険者等記号・番号・個人番号及びQRコード等にあらかじめマスキングを施してください（別紙10「雇用確認の書類について」もご覧ください）。

※有効期限のない従前の健康保険被保険者証（下図）は、雇用確認の書類として提出できません。

【注意】雇用及び資格を証明する書類は、全てカラーコピーで提出してください。

次のような書類は、再提出となります。

- ・白黒コピーで提出されたもの
- ・コピーしたものを再度コピーするなどして、文字が読み取りにくくなったもの
(提出書類で確認できない場合は、原本の提示を求めることがあります。)

ア 現場代理人として提出する書類

雇用確認の書類（申込締切日時時点で常用雇用されていること。）

イ 主任技術者として提出する書類

次の（ア）及び（イ）～（エ）のいずれかを提出してください。

（ア）雇用確認の書類（申込締切日時時点で雇用期間が3か月以上あること。）

（イ）「監理技術者資格者証」（表・裏）の写し

監理技術者講習修了年月日が令和3年1月1日以降のものであること。

(ウ) 建設業法第7条第2号イ又はロに記載の実務経験を有する者

⇒ 「経歴書」

様式2を使用してください。

また、職歴欄には、実務経験を確認できる具体的な工事名等も記載してください。

(エ) 建設業法第7条第2号ハに該当する者

a 多摩水道整備工事

・土木施工管理技士（1，2級）

⇒ 「合格証明書」

・技術士（上下水道等）

⇒ 「技術士登録証」、「会員証」、「技術士登録等証明書」

・実務経験と併せて主任技術者となり得る資格（※）を所有する者

⇒ 「合格証明書」及び「経歴書」

※ 該当する資格の種類は、別紙9をご確認ください。

「建設業法における配置技術者となり得る国家資格等一覧」

b 給水装置工事（〇〇市）

・管工事施工管理技士（1，2級）

⇒ 「合格証明書」

・技術士（上下水道等）

⇒ 「技術士登録証」、「会員証」、「技術士登録等証明書」

・給水装置工事主任技術者

⇒ 「給水装置工事主任技術者免状」、「給水装置工事主任技術者証」

※給水装置工事主任技術者試験の合格者に送付される合格証書は、主任技術者として提出する書類としては認めませんので、注意してください。

※給水装置工事主任技術者の資格により申し込む場合は、申込締切日時時点で資格取得後1年以上の実務経験を有している必要があります。

ウ 配水管工として提出する書類

(ア) 雇用確認の書類（申込締切日時時点で常用雇用されていること。）

(イ)（公社）日本水道協会が発行する「配水管技能者登録証（大口径）」の写し

配水管技能者登録証の更新時に大口径実技講習会を受講し、更新時講習会受講日（大口径）が記載された大口径管技能者登録証の発行を受けている必要があります。

なお、申込締切日時時点で大口径実技講習会を受講できていない方は、「配水管技能者登録証更新申請書」の写し、「更新時講習会申込書」の写し、又は「受講決定通知書」の写しのいずれかを「配水管技能者登録証（大口径）」の写しとともに添付してください。

(公社) 日本水道協会が発行する

「配水管技能者登録証（大口径）」の写し又は「配水管技能者登録証（一般・耐震）」の写し

【注意】以下の点をご確認頂き、申請を行ってください。


配水管技能者登録証 第〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇号

氏 名 〇〇 〇〇〇
生年月日 昭和〇〇年〇〇月〇〇日

上記の者は、本会の下記種別の技能者
名簿に登録したことを証明します。

種 別	取 得 日	備 考
一般種手	H〇〇. 〇〇. 〇〇	
耐震種手	H〇〇. 〇〇. 〇〇	
大口径	H〇〇. 〇〇. 〇〇	T
合成管		

更新時講習受講日
大口径 R〇〇年〇〇月〇〇日



登録日 平成〇〇年〇〇月〇〇日
有効期限 令和〇〇年〇〇月〇〇日

申込締切時点で有効期限内であるか確認ください。

下記を確認ください。
「バーコード」又は「空白」又は更新時は、「令和3年1月9日」以降

社団法人 日本水道協会

(ウ) スーパー配管工として提出する書類（スーパー配管工として配置する場合のみ）

a 第1回から第15回までのスーパー配管工認定者

「スーパー配管工加点期間更新認定証」の写し

⇒「スーパー配管工認定証」の写しは不要です。

b 第16回から第20回までのスーパー配管工認定者

「スーパー配管工認定証」の写し

エ 給水装置工事主任技術者として提出する書類（給水装置工事（〇〇市）の技術評価対象資格）

(ア) 雇用確認の書類（申込締切日時点で常用雇用されていること。）

(イ) 「給水装置工事主任技術者免状」又は「給水装置工事主任技術者証」の写し

⇒ 給水装置工事主任技術者試験の合格者に送付される合格証書は、給水装置工事主任技術者として提出する書類としては認めませんので、注意してください。

オ 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者として提出する書類（多摩水道整備工事）

(ア) 雇用確認の書類（申込締切日時点で常用雇用されていること。）

(イ) 「酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了証」又は「第二種酸素欠乏危険作業主任者技能講習修了証」の写し

カ 貯水槽清掃作業監督者として提出する書類（多摩水道整備工事）

(ア) 雇用確認の書類（申込締切日時点で常用雇用されていること。）

(イ) 「貯水槽清掃作業監督者講習会修了証書」の写し

⇒ 貯水槽清掃作業監督者講習会修了証書の更新時に貯水槽清掃作業監督者再講習会

を受講し、有効期限が記載された貯水槽清掃作業監督者講習会修了証書の発行を受けている必要があります。

なお、申込締切日時時点で貯水槽清掃作業監督者再講習会を受講できていない方は、「貯水槽清掃作業監督者再講習会受講申込書」の写し、又は「受講決定通知書」の写しいずれかを「貯水槽清掃作業監督者講習会修了証書」の写しとともに添付してください。

キ 配水管からの分岐・穿孔、配管工事に従事する者として提出する書類（多摩水道整備工事）次の（ア）及び（イ）～（ウ）のいずれかを提出してください。

（ア）雇用確認の書類（申込締切日時時点で常用雇用されていること。）

（イ）（公財）給水工事技術振興財団が発行するいずれかの写し

- a 給水装置工事配管技能者講習会修了証書
- b 給水装置工事配管技能者講習会修了者証
- c 給水装置工事配管技能者検定会合格証書
- d 給水装置工事配管技能者検定会合格者証
- e 給水装置工事配管技能者認定証
- f 給水装置工事配管技能者証

（ウ）当局が発行する「分岐穿孔実務経験者確認証」の写し

ク 石綿作業主任者として提出する書類（多摩水道整備工事）

（ア）雇用確認の書類（申込締切日時時点で常用雇用されていること。）

（イ）「石綿作業主任者技能講習修了証」又は「特定化学物質等作業主任者技能講習修了証（平成18年3月まで）」の写し

ケ 管工事施工管理技士として提出する書類（給水装置工事（〇〇市）の技術評価対象資格）

（ア）雇用確認の書類（申込締切日時時点で常用雇用されていること。）

（イ）「管工事施工管理技士（1，2級）技術検定合格証明書」の写し

コ 配管技能士として提出する書類（給水装置工事（〇〇市）の技術評価対象資格）

（ア）雇用確認の書類（申込締切日時時点で常用雇用されていること。）

（イ）「配管技能士（1，2，3級）技能検定合格証書」等の写し

サ 担い手確保の取り組みに対する証明書類（女性もしくは、40歳以下の技術者）

工事請負単価契約においても、今後の建設業界の担い手確保・育成する取り組みに対し、令和8年度申込より申込者の「担い手確保に向けた取組」について評価項目を設けました。

女性技術者又は若手技術者（40歳以下（生年月日が、昭和60年1月9日以降の者））を専任の技術者として配置した場合に評価を行います。

（ア）雇用確認の書類（申込締切日時時点で常用雇用されていること。）

⇒ 「性別」及び「年齢」がわかるものを添付願います。

（４）提出書類の綴じ方

別紙5「提出書類の留意点及び綴じ方」を参照してください。

5 注意事項

(1) 資格者の配置等について

- ① 多摩水道整備工事請負単価契約においては、**専任の現場代理人（1名）、主任技術者（1名以上）及び配水管工（1名以上）**を必要としています。

専任として配置した資格者は、多摩水道整備工事請負単価契約以外の契約において資格者として配置することはできません（同一契約内で複数の資格を兼任することは可能です。）。

ただし、主任技術者及び配水管工について、**2人目以降**は他の工事請負単価契約（多摩水道緊急工事又は給水装置工事（〇〇市））の資格者として兼ねることを可能としています。

- ② 給水装置工事（〇〇市）請負単価契約においては、**専任の現場代理人（1名）**を必要としています。

専任として配置した資格者は、給水装置工事（〇〇市）請負単価契約以外の契約において資格者として配置することはできません（同一契約内で複数の資格を兼任することは可能です。）。

- ③ 他の公共工事等に専任で配置されている資格者は、この工事請負単価契約（多摩水道整備工事および給水装置工事（〇〇市））の各資格者として専任者・専任者以外を問わず配置できません。

同様に、**この工事請負単価契約に配置された資格者（専任者・専任者以外を問わない）は、契約期間中に他の公共工事等へ専任で配置できません。**

- (2) 契約後、資格者に変更が生じ、契約ごとの施工体制評価点が下がる場合には、申込時点の施工体制評価点以上の体制が確認できるまでは、原則、当該契約において新たな発注は行いません。

- (3) 工事現場ごとに必要な資格者については、常駐を義務付けます。

- (4) 「関係する会社等」に該当する会社同士で同一の契約に申込することはできません。「関係する会社」の詳細は、東京都電子調達システムの“資格審査申請の手引”に掲載されている「令和7・8年度東京都建設工事等競争入札参加資格審査申請の手引（随時申請用）」《「関係する会社等」の基準について》(P.28～)をご覧ください。

- (5) 東京都水道局契約関係暴力団等対策措置要綱（平成22年11月5日付22水経契第368号）第3条第1項又は、第2項に基づく排除措置期間中は、申し込むことができません。

- (6) 同一の事業者が複数の給水装置工事（〇〇市）請負単価契約に申し込むことはできません。

- (7) 都指定給水装置工事事業者の違反事実に係る処分基準に基づく、指定の効力停止期間が令和8年4月1日以降にある場合は申し込むことができません。

- (8) 契約後、都指定給水装置工事事業者の違反事実に係る処分基準に基づく指定の取消し処分を受けた場合は、契約を解除します。

また、指定の効力停止処分を受けた期間は新たな発注を行わないことに加え、単価契約工事の施工をすることができません。

- (9) 工事の全部又は大部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせることはできません。

- (10) 多摩水道整備工事については、契約後速やかに工事实績情報サービス（コリンズ）に基づき、工

事実績情報の受注登録が必要になります。

(11) 見積合せは郵送で実施します。

6 問合せ先

(1) 工事内容又は提出書類に関する問合せ先

多摩水道改革推進本部 調整部 技術指導課 工務担当

多摩水道立川庁舎 8階 (立川市緑町6-7)

ダイヤルイン 042-548-5416

上記部署において、令和7年度(多摩)工事請負単価契約の「特記仕様書」及び「請負単価表」の閲覧ができます。

(2) 契約に関する問合せ先

経理部 契約課 工事契約担当

都庁第二本庁舎21階 (新宿区西新宿2-8-1)

ダイヤルイン 03-5320-6403

令和 8 年度多摩水道工事請負単価契約（整備・給水装置）の概要

受付期間 令和 8 年 1 月 6 日（火）～ 1 月 8 日（木）

午前の部： 9：00 から 11：45 まで

午後の部： 13：15 から 16：55 まで

※ 1 月 8 日は午前の部のみ

整理 番号	業種	契約件名	履行区域	工事概要	契約 予定者数	契約 期間	受付 場所
1	水道 施設 工事	多摩水道整備工事 請負単価契約	東京都 多摩地区内 及び 近接区域	(1) 整備工事 ア 速やかな対応が必要な新設、撤去及び取替工事 イ 総価契約で不調となった案件で、施工期限が決められている管工事 ウ 施工時間帯や日々の施工延長に制限を受ける管工事 エ 私道内給水管整備工事 オ その他当局が必要と認める工事 (2) 小規模工事 ア 小規模で点在的に残っている取替対象管のうち、1 か所当たりの取替延長がおおむね 20 m 程度までの工事 イ 計画的な配水調整作業に伴う保安設備工事 ウ 直結切替増径工事 エ その他当局が必要と認める小規模工事	130 者	令和 8 年 4 月 1 日 から 令和 9 年 3 月 31 日 まで	多摩水道改革推進本部 立川庁舎 9 階会議室
2	給排水衛生 工事	給水装置工事 (立川市、国分寺市、国立市) 請負単価契約	立川市 国分寺市 国立市	(1) メータ引換工事（検定有効期限の満了又は異状等に伴うメータ引換え及び引上げ）及びこれに伴う水道使用者等への事前連絡 (2) メータ取付工事及びメータ取外工事 (3) メータ位置変更工事 (4) 止水栓設置工事 (5) メータ隔測化工事 (6) PHS を用いた水圧確認機器関連工事 (7) その他当局が必要と認める工事	15 者		
3		給水装置工事 (府中市、小金井市) 請負単価契約	府中市 小金井市		20 者		
4		給水装置工事 (東久留米市、清瀬市、西東京市、小平市) 請負単価契約	東久留米市 清瀬市 西東京市 小平市		29 者		
5		給水装置工事 (東大和市、武蔵村山市、東村山市) 請負単価契約	東大和市 武蔵村山市 東村山市		19 者		
6		給水装置工事 (青梅市、瑞穂町、奥多摩町) 請負単価契約	青梅市 瑞穂町 奥多摩町		11 者		
7		給水装置工事 (あきる野市、福生市、日の出町) 請負単価契約	あきる野市 福生市 日の出町		15 者		
8		給水装置工事 (多摩市、稲城市) 請負単価契約	多摩市 稲城市		11 者		
9		給水装置工事 (調布市、三鷹市、狛江市) 請負単価契約	調布市 三鷹市 狛江市		8 者		
10		給水装置工事 (町田市) 請負単価契約	町田市		14 者		
11		給水装置工事 (八王子市) 請負単価契約	八王子市		13 者		
12		給水装置工事 (日野市) 請負単価契約	日野市		7 者		

(注意事項)

・「技術力等審査方式」（資料 1 参照）による見積合せ後、総合評価点の上位から契約者を定めます。このため、申込者数が契約予定者数を上回った場合、見積合せしても契約できない場合があります。

(備考)

- ・資格要件を満たさない方は、申込できません。
- ・申込後に資格要件を満たさないことが判明した場合、申込は無効となります。
- ・申込に必要な資格要件は、別紙 2「令和 8 年度多摩水道工事請負単価契約（整備・給水装置）の見積合せ参加資格」のとおりです。

注 上記内容には、変更が生じる場合があります。

令和8年度多摩水道工事請負単価契約（整備・給水装置）の見積合せ参加資格

別紙2

契約件名	多摩水道整備工事	給水装置工事（〇〇市）
契約方式	技術力等審査方式	
東京都建設工事等競争入札参加資格	<p>申込締切日時点の東京都建設工事等競争入札参加資格において、業種〔04 水道施設工事〕の有資格者でEランク以上であること。</p> <p>令和7・8年度の東京都受付票を提示すること。</p> <p>資格申請時の「関係する会社等」に該当する会社同士で同一の契約に申込をしていないこと。</p> <p>東京都水道局契約関係暴力団等対策措置要綱（平成22年11月5日付22水経契第368号）第3条第1項又は第2項に基づく排除措置期間中でないこと。</p>	
建設業の許可	水道施設工事業の許可を受けていること。	管工事業の許可を受けていること。
経営事項	水道施設工事業又は土木工事業の経営事項審査を受け、かつ経営不振の状態にないこと。	管工事業の経営事項審査を受け、かつ経営不振の状態にないこと。
指定事業者	<p>東京都指定給水装置工事業事業者の指定を受けており、かつ都指定給水装置工事業事業者の違反事実に係る処分基準に基づく指定の効力停止期間が令和8年4月1日以降にないこと。</p> <p>なお、給水装置工事（〇〇市）は、これに加えて、東京都又は他の水道事業者の指定を受けた日から引き続き2年以上経過していること（令和6年4月1日以前から引き続いて指定を受けていること。）。</p>	
業務体制	<p>事業所は、業務に即応できるように、多摩地区に所在していること。</p> <p>また、速やかに業務遂行に必要な人員、車両及び資機材を配備できること。</p> <p>建設副産物（建設発生土、建設廃棄物）を、「東京都建設リサイクルガイドライン」に沿って適正に処理できること。</p> <p>契約履行開始時まで、別紙7「受注者版工事業システムの稼働条件」のとおりのパソコンの動作環境を整備すること。</p> <p>契約履行開始時まで、パソコンで電子メールを利用できる環境が整備されていること。</p>	
必要資格者数等	<p>① 現場代理人 1名</p> <p>② 主任技術者 1名以上</p> <p>③ 配水管工（大口径） 1名以上</p> <p>④ 給水装置工事主任技術者 1名以上</p> <p>⑤ 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者 1名以上</p> <p>⑥ 貯水槽清掃作業監督者 1名以上</p> <p>⑦ 配水管からの分岐・穿孔、配管工事に従事する者 1名以上</p> <p>⑧ 石綿作業主任者 1名以上</p>	<p>① 現場代理人 1名</p> <p>② 主任技術者 1名以上</p> <p>④ 給水装置工事主任技術者 1名以上</p>
	<p>注1 各資格者については、本契約申込締切日時点（令和8年1月8日。以下「申込締切日」という。）で常用雇用していること。</p> <p>ただし、主任技術者に限り、申込締切日時点で雇用期間が3か月以上あること。</p> <p>注2 各資格者については、申込締切日時点で資格を有していること。</p> <p>注3 資格者は、同一契約内で同一人物が兼務することは認められる。ただし、契約ごとに施工体制が確保できる人数を配置しなければならない。</p> <p>注4 ①は、契約ごとに専任者が必要であり、他の契約の資格者を兼ねることはできない（同一契約内であれば兼務可能。）。</p> <p>注5 ②③は、契約ごとに1名以上の専任者が必要であり、専任者は他の契約の資格者を兼ねることはできない（同一契約内であれば兼務可能。）。</p> <p>ただし、契約ごとに1名以上の専任者がいる場合、その専任者以外（③は（公社）日本水道協会に配水管技能者登録（大口径）されている者に限る。）は、他の契約の資格者を兼ねることができる。この場合、兼務可能な契約の範囲は、注8のとおりとする。</p> <p>注6 ②' ④⑤⑥⑦⑧は、複数の契約の資格者を兼ねることができる。この場合、兼務可能な契約の範囲は、注8のとおりとする。</p> <p>ただし、他の契約において専任が求められる資格者との兼務はできない。</p> <p>注7 ②の主任技術者は、建設業法第7条第2号イ、ロ、又はハに該当する者とする。</p> <p>②' の主任技術者は、建設業法第7条第2号イ、ロ、又はハに該当する者とする。ただし、ハに該当するものは「管工事施工管理技士（1，2級）」、「技術士（上下水道等）」又は「給水装置工事主任技術者」に限る。なお、給水装置工事主任技術者の資格により申し込む場合は、申込締切日時点で資格取得後1年以上の実務経験を有すること。</p> <p>注8 多摩水道緊急工事請負単価契約、多摩水道整備工事請負単価契約又は給水装置工事（〇〇市）請負単価契約に配置する専任者以外の資格者は、これらの契約間においてのみ兼務可能とする。</p> <p>注9 ③配水管工（大口径）は、（公社）日本水道協会に配水管技能者登録（大口径）されている者とする。ただし、配水管技能者登録証の更新時に大口径実技講習会を受講し、更新時講習会受講日（大口径）が記載された大口径管技能者登録証の発行を受けていること。なお、申込締切日時点で大口径実技講習会を受講できていない場合は、「配水管技能者登録証更新申請書」の写し、「更新時講習会申込書」の写し、又は「受講決定通知書」の写しのいずれかを「配水管技能者登録証（大口径）」の写しとともに添付すること。</p> <p>注10 ⑥貯水槽清掃作業監督者については、貯水槽清掃作業監督者講習会修了証書の更新時に貯水槽清掃作業監督者再講習会を受講し、有効期限が記載された貯水槽清掃作業監督者講習会修了証書の発行を受けている必要がある。申込締切日時点で貯水槽清掃作業監督者再講習会を受講できていない場合は、「貯水槽清掃作業監督者再講習会受講申込書」の写し、又は「受講決定通知書」の写しいずれかを「貯水槽清掃作業監督者講習会修了証書」の写しとともに添付すること。</p>	

（裏面に続く）

令和 8 年度多摩水道工事請負単価契約（整備・給水装置）の見積合せ参加資格

別紙 2

契約件名	多摩水道整備工事	給水装置工事（〇〇市）
工事实績 及び 技術力の 資格要件	<p>水道の専門技術及び施工能力を有し、かつ次の各工事实績があること。</p> <p>次の①、②のいずれかに該当すること。</p> <p>① 令和 5 年度から令和 7 年度までのいずれかに、「多摩水道緊急工事請負単価契約」又は「多摩水道整備工事請負単価契約」を契約していること。</p> <p>② 多摩地区において、E ランク以上の当局配水管の管切断を行い、管布設を伴う総価契約案件工事（水道施設案件工事）を令和 3 年 4 月 1 日以降施工しており、令和 7 年 1 2 月 3 1 日までに成績評定が通知された工事实績が 3 件以上あること。</p> <p>なお、工事实績を下請負工事で申請する場合は、工種に配管工事が含まれた一次下請負までを対象とし、契約書の表紙の写し、当局で受理した下請負届、下請負者一覧表、施工体系図、下請負契約書等の提出により、一次下請負であること、工種に配管工事が含まれること及び下請負契約工期を証明することを必要とする。下請負工事实績は、下請負工事 2 件を 1 件の工事实績、又は、全ての下請負契約工期を合計し 3 0 0 日につき 1 件の工事实績のいずれかによりカウントする。</p>	<p>次の①、②のいずれかに該当すること。</p> <p>① 令和 5 年度から令和 7 年度までのいずれかに、「給水装置工事（〇〇市）請負単価契約」を契約していること。</p> <p>② 多摩地区において、当局給・配水管（口径 7 5 mm 以上）の管切断を行い、管布設を伴う総価契約案件工事（水道施設案件工事）を令和 5 年 4 月 1 日以降施工しており、令和 7 年 1 2 月 3 1 日までに成績評定が通知された工事实績が 1 件以上あること。</p> <p>なお、工事实績を下請負工事で申請する場合は、工種に配管工事が含まれた一次下請負までを対象とし、契約書の表紙の写し、当局で受理した下請負届、下請負者一覧表、施工体系図、下請負契約書等の提出により、一次下請負であること、工種に配管工事が含まれること及び下請負契約工期を証明することを必要とする。下請負工事实績は、下請負工事 2 件を 1 件の工事实績、又は、全ての下請負契約工期を合計し 3 0 0 日につき 1 件の工事实績のいずれかによりカウントする。</p>

※ 下請負契約工期は、配水管工事標準仕様書の工期の定義に準じて算定します。

令和 8 年度多摩水道整備工事・給水装置工事請負単価契約調査表

ふ り が な 商 号 又 は 名 称			
ふ り が な 代 表 者 名			
給水装置工事業業者	指定番号第 () 号	有効期限 (令和 年 月 日)	
所 在 地	〒		
電 話 ・ 面 積	電話	事務所面積	m ²
資 材 置 場	所在地		
所 在 地 ・ 面 積		置場面積	m ²
ふ り が な 記 入 担 当 者 名		連絡先tel	
メールアドレス		@	

1 申し込む契約の整理番号を全て「○」で囲んでください。

2 履行区域欄の記入は以下のとおりとします。

(1) 多摩水道整備工事

希望する主たる履行区域を 1 つ記入してください。

(2) 給水装置工事 (〇〇市)

事業所が所在するサービスステーション名を記入してください。ただし、令和 7 年度に「給水装置工事 (〇〇市)」を契約していた方は、契約していた工事の履行区域を管轄するサービスステーション名を記入してください。

なお、履行の適正を期するため、事業所の所在地や、人員、車両及び資機材の配備状況について、適宜、水道局が確認を行います。

整理番号	契約件名	履 行 区 域
①	多摩水道整備工事	管路管理事業所・分室 ・水道事務所・事業所
②	給水装置工事 (〇〇市)	サービスステーション

※履行区域については、別紙 6 「主たる履行区域一覧」を参照してください。

※水道局使用欄

受付欄	多摩整備欄	給水装置欄

申込契約がない場合は「×」を記入する。

多摩水道整備工事 専任者 配置予定及び資格一覧

- 1 主任技術者、配水管工は1名以上の専任者が必要です。現場代理人、主任技術者、配水管工の順に氏名を記入してください。
- 2 主任技術者は、資格内容を記入してください。(例 監理技術者→「監理」 ○級土木施工管理技士→「○級土木」建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに記載の実務経験を有する者→「その他」)
- 3 取得している資格に「○」を記入してください。
ただし、第16回から第20回までのスーパー配管工認定者及び第1回から第15回までのスーパー配管工認定者のうち加定期間更新者として認められた配水管工は、配水管工欄に「S」と記入してください。
- 4 別紙4(2/9)「専任者写真台帳兼資格一覧」と同じ順番で記入してください。
- 5 この工事請負単価契約に配置された資格者(専任者・専任者以外を問わない)は、契約期間中に他の公共工事等へ専任で配置できません。

申込契約	配置予定者	現場代理人	主任技術者	配水管工	給水装置工事主任技術者	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	貯水槽清掃作業監督者	配水管からの分岐・穿孔、配管工事に従事する者	石綿作業主任者	女性技術者又は40歳以下の技術者
多摩水道整備工事	1フリガナ	○								
	氏名									
	2フリガナ									
	氏名									
	3フリガナ									
	氏名									
	4フリガナ									
	氏名									
	5フリガナ									
	氏名									
	6フリガナ									
	氏名									

なお、上表への記載により「2 配置予定技術者の能力」の評価を行います。(参考 資料2「多摩水道整備工事請負単価契約」の評価内訳)

給水装置工事(〇〇市) 現場代理人、主任技術者配置予定及び資格一覧

- 1 現場代理人、主任技術者の順に氏名を記入してください。
- 2 主任技術者は、資格内容を記入してください。(例 監理技術者→「監理」 給水装置工事主任技術者→「給主」○級管工事施工管理技士→「○級管工事」建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに記載の実務経験を有する者→「その他」)
- 3 取得している資格に「○」を記入してください。
ただし、申込締切日(令和8年1月8日)時点で、資格取得後10年以上の実務経験を有する場合は、「⑩」を記入すること。
- 4 給水装置工事主任技術者として他の多摩水道単価契約^{※1}と兼務する場合は、対象欄に「○」を記入してください。
その場合、別紙3(3/8)「専任者以外配置予定及び資格一覧」にもその方の名前と資格を記入してください。
なお、兼務の対象欄に「○」がない場合は、給水装置(〇〇市)の専任の主任技術者となります。
- 5 別紙4(4/9)「現場代理人、主任技術者写真台帳兼資格一覧」と同じ順番で記入してください。
- 6 この工事請負単価契約に配置された資格者(専任者・専任者以外を問わない)は、契約期間中に他の公共工事等へ専任で配置できません。

申込契約	配置予定者	現場代理人	主任技術者	給水装置工事主任技術者	管工事施工管理技士(1, 2級)	配管技能士(1, 2, 3級)	女性技術者又は40歳以下の技術者	他の多摩水道単価契約 ^{※1} との兼務
給水装置工事(〇〇市)	1フリガナ	○						
	氏名							
	2フリガナ							
	氏名							
	3フリガナ							
	氏名							
	4フリガナ							
	氏名							

なお、上表への記載により「2 配置予定技術者の能力」の評価を行います。(参考 資料2「給水装置工事(〇〇市)請負単価契約」の評価内訳)

※1 他の多摩水道単価契約:多摩水道整備工事請負単価契約・多摩水道緊急工事請負単価契約

多摩水道整備工事・給水装置工事(〇〇市)専任者以外 配置予定者及び資格一覧

1. 専任者として配置していない資格者を記入してください。(配置予定者は専任者・専任者以外を問わず、契約期間中に他の公共工事等への配置不可)。
2. 主任技術者、配水管工、その他の資格者の順に氏名を記入してください。
3. 主任技術者は、資格内容を記入してください。
(例 監理技術者→「監理」 ○級土木施工管理技士→「○級土木」 建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに記載の実務経験を有する者→「その他」)
4. 取得している資格に「○」を記入してください。
ただし、第16回から第20回のスーパー配管工認定者及び第1回から第15回までのスーパー配管工認定者のうち、加算期間更新者として認められた配水管工は、「S」と記入してください。
5. 配水管工は、(公社)日本水道協会に配水管技能者登録(大口徑)されている方に限ります。
6. 別紙4(6/9)「専任者以外写真台帳兼資格一覧」と同じ順番で記入してください。
7. 給水装置工事(〇〇市)へ申し込む方で、「給水装置工事主任技術者」、「管工事施工管理技士(1, 2級)」、「配管技能士(1, 2, 3級)」の資格者がいる場合は、技術評価対象となるので記入してください。なお、申込締切日(令和8年1月8日)時点で、資格取得後10年以上の実務経験を有する場合は、「@」を記入すること。

[illegible]

【 単 価 契 約 工 事 実 績 】

契約実績がある方は、主たる履行区域名を記入してください。

契約件名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
多摩水道整備工事	管路・分室	管路・分室	管路・分室
多摩水道緊急工事	管路・分室	管路・分室	管路・分室
給水装置工事（〇〇市）	サービスステーション	サービスステーション	サービスステーション

【 適格請求書（インボイス）発行事業者 】

適格請求書（インボイス）発行事業者は登録番号を記載して下さい。

登録番号 例：（T1234567891011）	T
-------------------------	---

※適格請求書発行事業者の要否は、総合評価点や契約等への影響はありません。

【 災 害 協 定 等 の 締 結 ・ 災 害 派 遣 実 績 】

当局と次の災害協定を締結している団体に加盟している方は、締結団体欄に「○」をしてください。災害派遣実績（例：能登半島地震に伴う水道施設復旧工事）がある方はプルダウンより記入し、工事請負契約書の写しを添付してください。

対象契約	協定名	締結団体	過去 5 年間 災害派遣実績※
多摩水道整備工事	災害時における応急対策業務に関する細目協定	都建協・都中建	
	応援派遣に係る水道施設等の応急措置の協力に関する協定	三多摩管工事協同組合 東京都管工事工業協同組合 東京都水道請負工事連絡会 東京都水道事業者協会	
	給水装置工事 災害時における水道施設等の応急措置の協力に関する協定		
	災害時における給水装置の応急措置の協力に関する協定	東空衛	
	震災時非常災害時における水道工事事用材料の供給に関する協定	ダク協・ダク異形・ バルブ工業・鋼管協会	

※災害派遣工事の工事請負契約書の写しを添付してください。

【 緊 急 施 行 工 事 実 績 】

上記、【災害協定等の締結・災害派遣実績】以外において、令和5年4月1日から令和7年12月31日までに、当局発注の災害時における緊急施行工事を完了した実績がある方は、記入してください。

施工実績の件名	
工 事 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日

※緊急施行工事の工事請負契約書の写しを添付してください。

資機材自社保有量（常時リースを含む。）及び調達時間						
項 目 資機材	自社保有量		調達時間		項 目 資機材	自社保有量 調達時間
砂		m ³		時間	ダブル分水栓用穿孔機	台
碎石		m ³		時間	割T字管用穿孔機	台
常温合材		m ³		時間	キールカッター	台
カッター（20cm以上）		台		時間	カラーコーン	個
カッター（20cm以下）		台		時間	セフティーコーン	個
ダンプトラック		台			バリケード	個
小型トラック		台			照明灯	個
ライトバン（リース）		台			黄色回転灯	個
軽トラック		台			黄色注意灯	個
クレーン装置付トラック		台		時間	工事標示板	枚
クレーン車		台		時間	工事標示板	枚
バックホウ（小型）		台		時間	（高輝度反射）	
〃（大型）		台		時間	内照式工事標示板	枚
ジャンボブレーカー		台		時間	工事予告板	枚
ブレーカ		台		時間	迂回案内板	枚
ランマー、タンパ		台		時間	警戒標識	枚
コンプレッサー		台		時間	木矢板	枚
ベルトコンベア		台		時間	（腹起・梁材含む）	
水中ポンプ 3 吋		台		時間	鋼矢板	枚
水中ポンプ 4 吋		台		時間	覆工板（軽量）	枚
酸素濃度測定器		台		時間	自社で施工できる 1 日当りの舗装面積	簡易舗装
酸欠等安全器具		式				中級舗装
発電機		台		時間		高級舗装
						特殊舗装

※ 資機材をリースしている場合は、(リース)と記入してください。

【 総 価 契 約 案 件 工 事 実 績 】

別紙2「令和8年度多摩水道工事請負単価契約(整備・給水装置)見積合せ参加資格」の「工事実績及び技術力の資格要件」②で申し込む場合は次のア、イをご参照の上、下記の表に記入してください。(見積合わせ参加要件の詳細については、「令和8年度多摩水道工事請負単価契約(整備・給水装置)見積合せ参加資格」の「工事実績及び技術力の資格要件」②をご参照ください)

ア 多摩水道整備工事請負単価契約の場合
多摩地区において、当局配水管の管切断を行い、管布設を伴うEランク以上の総価契約案件工事(水道施設案件工事)の施工実績を記入してください。
ただし、令和3年4月1日以降施工しており、令和7年12月31日までに成績評定が通知された工事に限ります。
なお、工事実績を下請負工事で申請する場合は、工種に配管工事が含まれる一次下請負までを対象とします。工事期間には下請負契約工期、契約金額には下請負金額を記載してください。

イ 給水装置工事(〇〇市)請負単価契約の場合
多摩地区において、当局給・配水管(口径75mm以上)の管切断を行い、管布設を伴う総価契約案件工事(水道施設案件工事)の施工実績を記入してください。
ただし、令和5年4月1日以降施工しており、令和7年12月31日までに成績評定が通知された工事に限ります。
なお、工事実績を下請負工事で申請する場合は、工種に配管工事が含まれる一次下請負までを対象とします。工事期間には下請負契約工期、契約金額には下請負金額を記載してください。

	工事件名 (契約番号) (契約金額 千円)	工事概要	工事期間	工事 成績 評定点	下請けの場合 元請会社名
1	(契約番号) (契約金額 千円)	管径φ ~ φ	年 月 日から		
		総延長 m	年 月 日まで		
2	(契約番号) (契約金額 千円)	管径φ ~ φ	年 月 日から		
		総延長 m	年 月 日まで		
3	(契約番号) (契約金額 千円)	管径φ ~ φ	年 月 日から		
		総延長 m	年 月 日まで		
4	(契約番号) (契約金額 千円)	管径φ ~ φ	年 月 日から		
		総延長 m	年 月 日まで		
5	(契約番号) (契約金額 千円)	管径φ ~ φ	年 月 日から		
		総延長 m	年 月 日まで		
6	(契約番号) (契約金額 千円)	管径φ ~ φ	年 月 日から		
		総延長 m	年 月 日まで		
7	(契約番号) (契約金額 千円)	管径φ ~ φ	年 月 日から		
		総延長 m	年 月 日まで		
8	(契約番号) (契約金額 千円)	管径φ ~ φ	年 月 日から		
		総延長 m	年 月 日まで		
9	(契約番号) (契約金額 千円)	管径φ ~ φ	年 月 日から		
		総延長 m	年 月 日まで		
10	(契約番号) (契約金額 千円)	管径φ ~ φ	年 月 日から		
		総延長 m	年 月 日まで		
11	(契約番号) (契約金額 千円)	管径φ ~ φ	年 月 日から		
		総延長 m	年 月 日まで		
12	(契約番号) (契約金額 千円)	管径φ ~ φ	年 月 日から		
		総延長 m	年 月 日まで		
13	(契約番号) (契約金額 千円)	管径φ ~ φ	年 月 日から		
		総延長 m	年 月 日まで		
14	(契約番号) (契約金額 千円)	管径φ ~ φ	年 月 日から		
		総延長 m	年 月 日まで		
15	(契約番号) (契約金額 千円)	管径φ ~ φ	年 月 日から		
		総延長 m	年 月 日まで		

※契約金額とは、契約変更の最終金額とする。
※「申込案内P.3の4 (2) コ その他」を参考にし、実績を証明する書類を添付してください。
※条件アは、令和3年4月1日以降施工し、令和7年12月31日までに成績評定が通知された案件すべてを記入してください。
※条件イは、令和5年4月1日以降施工し、令和7年12月31日までに成績評定が通知された案件すべてを記入してください。

多摩水道整備工事 専任者(現場代理人、主任技術者、配水管工)配置予定及び資格一覧

- 1 現場代理人、主任技術者、配水管工の順に氏名を記入してください。
- 2 主任技術者は、資格内容を記入してください。(例 監理技術者→「監理」 ○級土木施工管理技士→「○級土木」建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに記載の実務経験を有する者→「その他」)
- 3 取得している資格に「○」を記入してください。
- ただし、第16回から第20回までのスーパー配管工認定者及び第1回から第15回までのスーパー配管工認定者のうち加算期間更新者として認められた配水管工は、配水管工欄に「S」と記入してください。
- 4 別紙4(2/9)「専任者写真台帳兼資格一覧」と同じ順番で記入してください。

申込契約		配置予定者		現場代理人	主任技術者	配水管工	給水装置工事主任技術者	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	貯水槽清掃作業監督者	配水管からの分岐・穿孔、配管工事に従事する者	石綿作業主任者	女性技術者又は40歳以下の技術者						
多摩水道整備工事	1	フリガナ	サトウ	イチロウ	○	○	○	○	○	○	○	○						
	氏名	佐藤	一郎															
	2	フリガナ	ススキ	ジロウ									その他	○	○	○	○	○
	氏名	鈴木	二郎															
	3	フリガナ	タカハシ	サツロウ														
氏名	高橋	三郎																
4	フリガナ	タナカ	シロウ	1級土木	S													
氏名	田中	四郎																
5	フリガナ																	
	氏名																	

①現場代理人、②主任技術者、③配水管工の優先順位で記載すること。専任者以外の資格者は、別紙3(3/8)に記載すること。

この欄には、主任技術者としての資格を記載すること(主任技術者でない場合は空欄)。

取得している資格全てに「○」を付けること。スーパー配管工認定者には、「S」を付けること。

専任者が女性技術者又は申込締切時点(令和8年1月8日)で40歳以下の技術者である場合に「○」を付けること。

給水装置工事(〇〇市) 現場代理人、主任技術者配置予定

- 1 現場代理人、主任技術者の順に氏名を記入してください。
- 2 主任技術者は、資格内容を記入してください。(例 監理技術者→「監理」 給水装置工事主任技術者→「給主」 ○級管工事施工管理技士→「○級管工事」建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに記載の実務経験を有する者→「その他」)
- 3 取得している資格に「○」を記入してください。
- ただし、申込締切日(令和8年1月8日)時点で、資格取得後10年以上経過している場合は、「⑩」を記入してください。
- 4 給水装置工事主任技術者として他の工事請負単価契約と兼務する場合は「○」を記入すること。その場合、別紙3(3/8)にもその方の名前と資格を記入してください。
- 5 別紙4(4/9)「現場代理人、主任技術者写真台帳兼資格一覧」と同じ順番で記入。

申込契約		配置予定者		現場代理人	主任技術者	給水装置工事主任技術者	管工事施工管理技士(1、2級)	女性技術者又は40歳以下の技術者	他の多摩市管工事施工管理技士(1、2級)				
給水装置工事	1	フリガナ	カトウ	ゴロウ	○	○	○	○	○				
	氏名	加藤	五郎										
	2	フリガナ	ヨシダ	ロクロウ						給主	○	○	○
	氏名	吉田	六郎										

①現場代理人、②主任技術者の優先順位で記載すること。緊急、整備と兼任する資格者を配する場合、①・②以外の資格者は、別紙3(3/8)に記載すること。また、給水装置のみ申込する場合、①・②以外の資格者は、①・②の後に、記載すること。

この欄には、主任技術者としての資格を記載すること(主任技術者でない場合は空欄)。

取得している資格全てに「○」を付けること。申込締切日(令和8年1月8日)時点で、資格取得後10年以上経過している場合は、「⑩」を記入すること。

多摩水道整備工事・給水装置工事(〇〇市) 専任者以外配置予定及び資格一覧

1. 専任者として配置していない資格者を記入してください(配置予定者は、契約期間中に他の公共工事等への配置不可)。
2. 主任技術者、配水管工、その他の資格者の順に氏名を記入してください。
3. 主任技術者は、資格内容を記入してください。
(例 監理技術者→「監理」 ○級土木施工管理技士→「〇級土木」 建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに記載の実務経験を有する者→「その他」)
4. 取得している資格に「○」を記入してください。
ただし、第16回から第20回のスーパー配管工認定者及び第1回から第11回までのスーパー配管工認定者のうち、加点期間更新者として認められた配水管工は、「S」と記入してください。
5. 配水管工は、(公社)日本水道協会に配管技能者登録(大口径)されている方に限ります。
6. 別紙4(6/9)「専任者以外写真台帳兼資格一覧」と同じ順番で記入してください。
7. 給水装置工事(〇〇市)へ申し込む方で、「給水装置工事主任技術者」、「管工事施工管理技士(1, 2級)」、「配管技能士(1, 2, 3級)」の資格者がいる場合は、技術評価対象となるので記入してください。なお、申込締切日(令和8年1月8日)時点で、資格取得後10年以上の実務経験を有する場合は、「◎」を記入すること。
- 記入例

			多摩水道整備工事・給水装置工事								給水装置工事	
申込契約		配置予定者	(※評価点対象外)	(※評価点対象外)	給水装置工事主任技術者	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	貯水槽清掃作業監督者	穿孔、配管工事に従事する者	石綿作業主任者	管工事施工管理技士(1, 2級)	(1, 2, 3級)配管技能士	
			1	フリガナ	イノウエ	シチロウ	一級土木	○				○
	氏名	井上	七郎									
2	フリガナ	ハヤシ	ハチロウ		○					○		
	氏名	林	八郎									
3	フリガナ	ヨシダ	ロクロウ			○	○				○	
	氏名	吉田	六郎									
4	フリガナ	サイトウ	クロウ						○			
	氏名	齋藤	九郎									
5	フリガナ											
	氏名											
6	フリガナ											
	氏名											
7	フリガナ											
	氏名											
8	フリガナ											
	氏名											
通		この方は給水装置工事(〇〇市)で主任技術者として配置されていますが、給水装置工事主任技術者として多摩水道整備工事と兼務するため、この用紙にも再度記入しています。										
11	フリガナ											
	氏名											
12	フリガナ											
	氏名											
13	フリガナ											
	氏名											
14	フリガナ											
	氏名											
15	フリガナ											
	氏名											

①主任技術者、②配水管工の優先順位で記載すること。
専任者として配置する資格者は、この用紙には記載しないこと。

この欄には、主任技術者としての資格を記載すること(主任技術者でない場合は空欄)。

各契約で要件として必要な、又は評価点対象となる資格を有している場合は、「○」を付けること。
スーパー配管工認定者には「S」を付けること。
給水装置工事主任技術者、管工事施工管理技士及び配管技能士において、申込締切日(令和8年1月8日)時点で、資格取得後10年以上経過している場合は、「◎」を記入すること。

専任者として配置する資格者は、この用紙には記載しないでください。

多摩水道整備工事 専任者写真台帳兼資格一覧

注意事項

- 1) 専任者写真台帳兼資格一覧は2部作成すること。ただし、そのうちの1部はカラーコピーでも可とする。
- 2) 写真は、6か月以内にカラーで撮影したものとする。
なお、デジタルカメラで撮影したものは、資格者の顔が完全に判別できるものに限る(画像のアスペクト比(縦横比)は変更しないこと。)
- 3) 専任者写真台帳兼資格一覧は、現場代理人、主任技術者、配水管工及びその他の専任で配置する資格者を記入すること(専任配置の資格者は、他の申込契約との兼務は出来ない。ただし、同一契約内で他資格を兼務することは可能。)
- 4) 各資格者は、本契約申込締切日(令和8年1月8日。以下「申込締切日」という。)時点で常用雇用していること。ただし、主任技術者に限り、申込締切日において雇用期間が3か月以上あること。
- 5) 主任技術者については、資格内容を記入すること。(例「監理技術者」、「1級土木施工管理技士」、「その他」等)
- 6) 多摩水道整備工事に配置する配水管工は、(公社)日本水道協会に配水管技能者登録(大口径)されている者とする。ただし、配水管技能者登録証の更新時には、大口径実技講習会を受講し、大口径管技能者登録証の発行を受けていること。なお、申込締切日時点で大口径実技講習会を受講できていない場合は、「配水管技能者登録証更新申請書」の写し、「更新時講習会申込書」の写し、又は「受講決定通知書」の写しのいずれかを「配水管技能者登録証(大口径)」の写しとともに添付すること。
- 7) 貯水槽清掃作業監督者については、貯水槽清掃作業監督者講習会修了証書の更新時に貯水槽清掃作業監督者再講習会を受講し、有効期限が記載された貯水槽清掃作業監督者講習会修了証書の発行を受けている必要がある。申込締切日時点で貯水槽清掃作業監督者再講習会を受講できていない場合は、「貯水槽清掃作業監督者再講習会受講申込書」の写し、又は「受講決定通知書」の写しいずれかを「貯水槽清掃作業監督者講習会修了証書」の写しとともに添付すること。
- 8) 当該資格の有無を確認し、資格の有無欄に記入すること。なお、主任技術者(監理技術者)における「資格者証の有効期限」及び「講習修了年月」、配水管工における「登録証の有効期限」及び「大口径資格取得日または大口径更新時講習受講日」、貯水槽清掃作業監督者における「修了証書の有効期限」について有効期限内であることを確認した後、有効期限等チェック欄にチェックマーク(✓)を入れること。
- 9) 配水管工の資格者で、第16回から第20回までのスーパー配管工認定者及び第1回から第15回までのスーパー配管工認定者のうち、加点期間更新者として認められた者は、配水管工における資格の有無欄に「S」を記入すること。
- 10) 別紙3(2/8)「多摩水道整備工事 専任者配置予定及び資格一覧」の順に整理すること。
- 11) 専任者写真台帳兼資格一覧が1つの契約で複数枚にわたる場合は、申込契約ごとに、右上にページ番号を振ること。

多摩水道整備工事 専任者写真台帳兼資格一覧 (1 /)

写 真

フリガナ

氏名

	資格の有無	有効期限等 チェック	備 考	
現場代理人	○		申込契約ごとに1名	
主任技術者			資格内容	
配水管工			スーパー配管工認定者及び加点点期間更新者は、資格の有無欄を「S」にしてください。	
給水装置工事 主任技術者			専任者は、他の工事請負単価契約には申込できません。	
酸素欠乏・硫化水素 危険作業主任者				
貯水槽清掃 作業監督者				
配水管からの分岐・穿孔、 配管工事に従事する者				
石綿作業主任者				

写 真

フリガナ

氏名

	資格の有無	有効期限等 チェック	備 考	
主任技術者			資格内容	
配水管工			スーパー配管工認定者及び加点点期間更新者は、資格の有無欄を「S」にしてください。	
給水装置工事 主任技術者			専任者は、他の工事請負単価契約には申込できません。	
酸素欠乏・硫化水素 危険作業主任者				
貯水槽清掃 作業監督者				
配水管からの分岐・穿孔、 配管工事に従事する者				
石綿作業主任者				

写 真

フリガナ

氏名

	資格の有無	有効期限等 チェック	備 考	
主任技術者			資格内容	
配水管工			スーパー配管工認定者及び加点点期間更新者は、資格の有無欄を「S」にしてください。	
給水装置工事 主任技術者			専任者は、他の工事請負単価契約には申込できません。	
酸素欠乏・硫化水素 危険作業主任者				
貯水槽清掃 作業監督者				
配水管からの分岐・穿孔、 配管工事に従事する者				
石綿作業主任者				

給水装置工事(〇〇市)

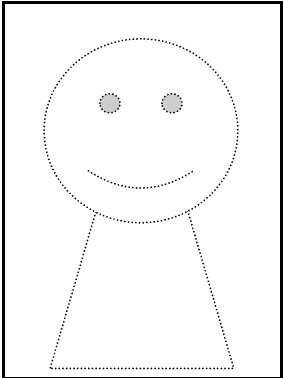
現場代理人、主任技術者写真台帳兼資格一覧

注意事項

- 1) 現場代理人、主任技術者写真台帳兼資格一覧は2部作成すること。ただし、そのうちの1部はカラーコピーでも可とする。
- 2) 写真は、6か月以内にカラーで撮影したものとする。
なお、デジタルカメラで撮影したものは、資格者の顔が完全に判別できるものに限る(画像のアスペクト比(縦横比)は変更しないこと。)
- 3) 現場代理人、主任技術者写真台帳兼資格一覧は、現場代理人(専任)、主任技術者に配置する資格者を記入すること(専任の資格者は他の申込契約との兼務は出来ない。ただし、同一契約内での兼務は可能。)
- 4) 各資格者は、本契約申込締切日(令和8年1月8日。以下「申込締切日」という。)時点で常用雇用していること。ただし、主任技術者に限り、申込締切日において雇用期間が3か月以上あること。
- 5) 主任技術者については、資格内容を記入すること。(例「監理技術者」、「1級管工事施工管理技士」、「その他」等)
- 6) 給水装置工事(〇〇市)においては、給水装置工事主任技術者の資格をもって主任技術者として配置することができる。ただし、申込締切日時点で資格取得後1年以上の実務経験を有すること。
- 7) 当該資格の有無を確認し、資格の有無欄に記入すること。なお、主任技術者(監理技術者)における「資格者証の有効期限」及び「講習修了年月」について有効期限内であることを確認した後、有効期限等チェック欄にチェックマーク(✓)を入れること。
- 8) 給水装置工事(〇〇市)においては、給水装置工事主任技術者、管工事施工管理技士(1、2級)又は配管技能士(1～3級)が資格取得後10年以上の実務経験を有する場合、評価点の対象となる。そのため、証書を再発行した経緯があるものについては、資格取得日が確認できる書類を添付すること。
また、1級又は2級の資格取得後10年に満たないが、2級又は3級の資格取得後10年以上の実務経験を有する場合は、2級又は3級の取得年月及び証書番号を記入し、その証書を添付すること。
(例): 2級取得後10年、1級取得後7年の実務経験を有する場合
⇒ 2級の証書も添付)
- 9) 別紙3(2/8)「給水装置工事(〇〇市) 現場代理人、主任技術者配置予定及び資格一覧」の順に整理すること。
- 10) 現場代理人、主任技術者写真台帳兼資格一覧が1つの契約で複数枚にわたる場合は、申込契約ごとに、右上にページ番号を振ること。

給水装置工事(〇〇市) 現場代理人、主任技術者写真台帳兼資格一覧 (1 /)

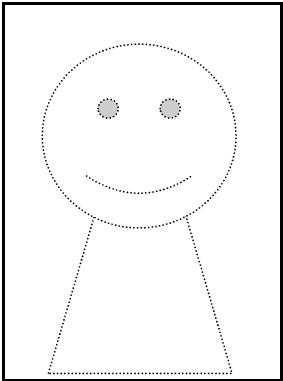
写 真



フリガナ	
氏名	

	資格の有無	有効期限等 チェック	備 考	
現場代理人	○		申込契約ごとに1名	
主任技術者			資格内容	
給水装置工事 主任技術者			専任者は、他の工事請負単価契約には 申込できません。	
管工事施工管理技士 (1、2級)				
配管技能士(1、2、3級)				

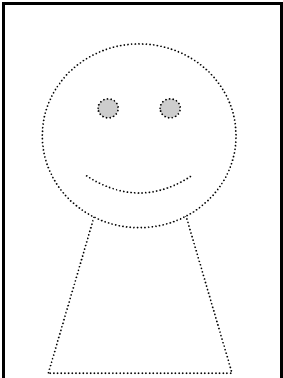
写 真



フリガナ	
氏名	

	資格の有無	他の契約と の兼務	有効期限等 チェック	備 考	
主任技術者				資格内容	
給水装置工事 主任技術者				給水装置工事主任技術者として他の 工事請負単価契約と兼務する場 合は該当欄に「○」を記入してくだ さい。その場合、別紙4(6/9)「専任者 以外写真台帳兼資格一覧」にもその 方の名前と資格を再度記入してくだ さい。	
管工事施工管理 技士(1、2級)					
配管技能士 (1、2、3級)					

写 真



フリガナ	
氏名	

	資格の有無	他の契約と の兼務	有効期限等 チェック	備 考	
主任技術者				資格内容	
給水装置工事 主任技術者				給水装置工事主任技術者として他の 工事請負単価契約と兼務する場 合は該当欄に「○」を記入してくだ さい。その場合、別紙4(6/9)「専任者 以外写真台帳兼資格一覧」にもその 方の名前と資格を再度記入してくだ さい。	
管工事施工管理 技士(1、2級)					
配管技能士 (1、2、3級)					

多摩水道整備工事・給水装置工事(〇〇市) 専任者以外写真台帳兼資格一覧

注意事項

- 1) 専任者以外写真台帳兼資格一覧を、原本1部に加えて申込契約数分だけ作成すること。ただし、原本以外はカラーコピーでも可とする。
- 2) 写真は、6か月以内にカラーで撮影したものとする。
なお、デジタルカメラで撮影したものは、資格者の顔が完全に判別できるものに限る(画像のアスペクト比(縦横比)は変更しないこと。)
- 3) 専任者以外写真台帳兼資格一覧には、専任者以外の資格者を記入すること。
- 4) 各資格者は、本契約申込締切日(令和8年1月8日。以下「申込締切日」という。)時点で常用雇用していること。ただし、主任技術者に限り、申込締切日において雇用期間が3か月以上あること。
- 5) 主任技術者については、資格内容を記入すること。(例「監理技術者」、「1級土木施工管理技士」、「その他」等)
- 6) 専任者以外として配置する配水管工は、(公社)日本水道協会に配水管技能者登録(大口径)されている者に限る。ただし、配水管技能者登録証の更新時には、大口径実技講習会を受講し、大口径管技能者登録証の発行を受けていること。なお、申込締切日時点で大口径実技講習会を受講できていない場合は、「配水管技能者登録証更新申請書」の写し、「更新時講習会申込書」の写し、又は「受講決定通知書」の写しのいずれかを「配水管技能者登録証(大口径)」の写しとともに添付すること。
- 7) 貯水槽清掃作業監督者については、貯水槽清掃作業監督者講習会修了証書の更新時に貯水槽清掃作業監督者再講習会を受講し、有効期限が記載された貯水槽清掃作業監督者講習会修了証書の発行を受けている必要がある。申込締切日時点で貯水槽清掃作業監督者再講習会を受講できていない場合は、「貯水槽清掃作業監督者再講習会受講申込書」の写し、又は「受講決定通知書」の写しいずれかを「貯水槽清掃作業監督者講習会修了証書」の写しとともに添付すること。
- 8) 当該資格の有無を確認し、資格の有無欄に記入すること。なお、主任技術者(監理技術者)における「資格者証の有効期限」及び「講習修了年月」、配水管工における「登録証の有効期限」及び「大口径資格取得日または大口径更新時講習受講日」、貯水槽清掃作業監督者における「修了証書の有効期限」について有効期限内であることを確認した後、有効期限等チェック欄にチェックマーク(✓)を入れること。
- 9) 配水管工の資格者で、第16回から第20回までのスーパー配管工認定者及び第1回から第15回までのスーパー配管工認定者のうち、加点期間更新者として認められた者は、配水管工における資格の有無欄に「S」を記入すること。
- 10) 給水装置工事(〇〇市)においては、給水装置工事主任技術者、管工事施工管理技士(1、2級)、又は配管技能士(1～3級)が資格取得後10年以上の実務経験を有する場合、評価点の対象となる。そのため、証書を再発行した経緯があるものについては、資格取得日が確認できる書類を添付すること。
また、1級又は2級の資格取得後10年に満たないが、2級又は3級の資格取得後10年以上の実務経験を有する場合は、2級又は3級の取得年月及び証書番号を記入し、その証書を添付すること。
- 11) 別紙3(3/8)「専任者以外配置予定及び資格一覧」の順に整理すること。
- 12) 専任者以外写真台帳兼資格一覧が複数枚にわたる場合は、右上にページ番号を振ること。

多摩水道整備工事・給水装置工事(〇〇市) 専任者以外写真台帳兼資格一覧 (1 /)

写 真

フリガナ

氏名

	資格の有無	有効期限等 チェック	備 考	
主任技術者			資格内容	
配水管工			スーパー配管工認定者及び加点点間更新者は、資格の有無欄を「S」にしてください。	
給水装置工事 主任技術者			多摩水道緊急工事、多摩水道整備工事及び 給水装置工事(〇〇市)の契約間で兼務可能	
酸素欠乏・硫化水素 危険作業主任者				
貯水槽清掃 作業監督者				
配水管からの分岐・穿孔、 配管工事に従事する者				
石綿作業主任者				
管工事施工管理技士 (1、2級)			給水装置工事に申込み場合に記入	
配管技能士(1、2、3級)				

写 真

フリガナ

氏名

	資格の有無	有効期限等 チェック	備 考	
主任技術者			資格内容	
配水管工			スーパー配管工認定者及び加点点間更新者は、資格の有無欄を「S」にしてください。	
給水装置工事 主任技術者			多摩水道緊急工事、多摩水道整備工事及び 給水装置工事(〇〇市)の契約間で兼務可能	
酸素欠乏・硫化水素 危険作業主任者				
貯水槽清掃 作業監督者				
配水管からの分岐・穿孔、 配管工事に従事する者				
石綿作業主任者				
管工事施工管理技士 (1、2級)			給水装置工事に申込み場合に記入	
配管技能士(1、2、3級)				

写 真

フリガナ

氏名

	資格の有無	有効期限等 チェック	備 考	
主任技術者			資格内容	
配水管工			スーパー配管工認定者及び加点点間更新者は、資格の有無欄を「S」にしてください。	
給水装置工事 主任技術者			多摩水道緊急工事、多摩水道整備工事及び 給水装置工事(〇〇市)の契約間で兼務可能	
酸素欠乏・硫化水素 危険作業主任者				
貯水槽清掃 作業監督者				
配水管からの分岐・穿孔、 配管工事に従事する者				
石綿作業主任者				
管工事施工管理技士 (1、2級)			給水装置工事に申込み場合に記入	
配管技能士(1、2、3級)				

多摩水道整備工事 専任者写真台帳兼資格一覧 (1 / 2)

写 真



6か月以内の写真
デジカメプリント可

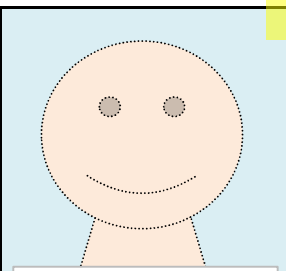
フリガナ **サトウ イチロウ**
氏名 **佐藤 一郎**

この写真台帳の総ページ数を分母に記入してください。

	資格の有無	有効期限等 チェック	備 考
現場代理人	○		
主任技術者			
配水管工	S	✓	スーパー配管工認定者及び加点点期間更新者は、資格の有無欄を「S」にしてください。
給水装置工事 主任技術者			
酸素欠乏・硫化水素 危険作業主任者			
貯水槽清掃 作業監督者			スーパー配管工認定者及び加点点期間更新者は、「S」を選択してください。
配水管からの分岐・穿孔、 配管工事に従事する者			きません。
石綿作業主任者			

記入例

写 真



6か月以内の写真
デジカメプリント可

フリガナ **ススキ ジロウ**
氏名 **鈴木 二郎**

	資格の有無	有効期限等 チェック	備 考
主任技術者	○		資格内容 その他
配水管工			スーパー配管工認定者及び加点点期間更新者は、資格の有無欄を「S」にしてください。
給水装置工事 主任技術者			
酸素欠乏・硫化水素 危険作業主任者	○		
貯水槽清掃 作業監督者			専任者は、他の工事請負単価契約には申込できません。
配水管からの分岐・穿孔、 配管工事に従事する者			
石綿作業主任者			

写 真



6か月以内の写真
デジカメプリント可

フリガナ **タカハシ サヲロウ**
氏名 **高橋 三郎**

	資格の有無	有効期限等 チェック	備 考
主任技術者	○	✓	資格内容 監理
配水管工			
給水装置工事 主任技術者			
酸素欠乏・硫化水素 危険作業主任者			
貯水槽清掃 作業監督者	○	✓	専任者は、他の工事請負単価契約には申込できません。
配水管からの分岐・穿孔、 配管工事に従事する者			貯水槽清掃作業監督者は「修了証書の有効期限」について有効期限内であることを確認した後チェックマークをいれてください。
石綿作業主任者			

給水装置工事(〇〇市) 現場代理人、主任技術者写真台帳兼資格一覧 (1 / 1)

この写真台帳の総ページ数を分母に記入してください。

写 真

6か月以内の写真
デジカメプリント可

フリガナ	カトウ	ゴロウ
氏名	加藤	五郎

	資格の有無	有効期限等 チェック	備 考	
現場代理人	○		申込契約ごとに1名	
主任技術者			資格内容	
給水装置工事 主任技術者			専任者は、他の工事請負単価契約には 申込できません。	
管工事施工管理 技士(1、2級)				
配管技能士(1、2、3級)				

記入例

資格取得後、10年以上経過している場合は、「@」を記入してください。

写 真

6か月以内の写真
デジカメプリント可

フリガナ	ヨシダ	ロクロウ
氏名	吉田	六郎

	資 格 有 無	他の契約と の兼務	有効期限等 チェック	備 考	
主任技術者	○			資格内容	給主
給水装置工事 主任技術者	@	○		給水装置工事主任技術者として他 の工事請負単価契約と兼務する場 合は該当欄に「○」を記入してくだ さい。その場合、別紙4-6/9「専任者 以外写真台帳兼資格一覧」にもその 方の名前と資格を再度記入してくだ さい。	
管工事施工管理 技士(1、2級)					
配管技能士 (1、2、3級)	○				

写 真

6か月以内の写真
デジカメプリント可

フリガナ	サトウ	ロクスケ
氏名	佐藤	六助

	資格の有無	他の契約と の兼務	有効期限等 チェック	備 考	
主任技術者	○		✓	資格内容	監理
給水装置工事 主任技術者				給水装置工事主任技術者として他 の工事請負単価契約と兼務する場 合は該当欄に「○」を記入してくだ さい。その場合、別紙4-6/9「専任者 以外写真台帳兼資格一覧」にもその 方の名前と資格を再度記入してくだ さい。	
管工事施工管理 技士(1、2級)					
配管技能士 (1、2、3級)					

監理技術者資格者を主任技術者として配置する場合は、「資格者証の有効期限」及び「講習修了年月」について確認した後チェックマークをいれてください。

多摩水道整備工事・給水装置工事(〇〇市) 専任者以外写真台帳兼資格一覧 (1 / 2)

この写真台帳の総ページ数を分母に記入してください。

写 真



6か月以内の写真
デジカメプリント可

フリガナ イノウエ シチロウ
氏名 井上 七郎

	資格の有無	有効期限等 チェック	備 考
主任技術者	○		資格内容
配水管工	○	✓	スーパー配管工認定者及び加点点間更新者は、資格の有無欄を「S」にしてください。
給水装置工事 主任技術者			配水管工は「登録証の有効期限」及び「大口径 資格取得日または大口径更新時講習受講日」 について有効期限内であることを確認した後 チェックマークをいれてください。
酸素欠乏・硫化水素 危険作業主任者			
貯水槽清掃 作業監督者			
配水管からの分岐・穿孔、 配管工事に従事する者	○		
石綿作業主任者			
管工事施工管理技士 (1、2級)			給水装置工事に申込み場合に記入
配管技能士(1、2、3級)			

記入例

写 真



6か月以内の写真
デジカメプリント可

フリガナ ハヤシ ハチロウ
氏名 林 八郎

	資格の有無	有効期限等 チェック	備 考
主任技術者			資格内容
配水管工			スーパー配管工認定者及び加点点間更新者は、資格の有無欄を「S」にしてください。
給水装置工事 主任技術者			多摩水道緊急工事、多摩水道整備工事及び 給水装置工事(〇〇市)の契約間で兼務可能
酸素欠乏・硫化水素 危険作業主任者			
貯水槽清掃 作業監督者			
配水管からの分岐・穿孔、 配管工事に従事する者	○		
石綿作業主任者			
管工事施工管理技士 (1、2級)	○		給水装置工事に申込み場合に記入
配管技能士(1、2、3級)			

写 真



6か月以内の写真
デジカメプリント可

フリガナ ヨシダ クロウ
氏名 吉田 九郎

	資格の有無	有効期限等 チェック	備 考
主任技術者			資格内容
配水管工			スーパー配管工認定者及び加点点間更新者は、資格の有無欄を「S」にしてください。
給水装置工事 主任技術者	○		多摩水道緊急工事、多摩水道整備工事及び 給水装置工事(〇〇市)の契約間で兼務可能
酸素欠乏・硫化水素 危険作業主任者	○		
貯水槽清掃 作業監督者			
配水管からの分岐・穿孔、 配管工事に従事する者			資格取得後、10年以上経過している場合は、「@」を記入してください。
石綿作業主任者			
管工事施工管理技士 (1、2級)			給水装置工事に申込み場合に記入
配管技能士(1、2、3級)	@		

提出書類の留意点及び綴じ方

1 申込書類(原本)として提出するもの

申込書類(原本)の綴じ方は、下表のとおりとします。

(留意点)

- 各申込契約に該当する書類を原本としてまとめて1部提出してください。
(複数の契約を申し込む場合でも、書類を1部にまとめてください)
- 1つの契約のみ申し込む方は、その契約に該当する書類を綴じてください。
- 複数の契約に申し込む場合で、契約ごとに様式が異なるものは、多摩水道整備工事、給水装置工事(〇〇市)の順に綴じてください。
- 書類の左側に2カ所 ステープラー又は、綴じひもで綴ってください。
- 提出前に必要に応じてチェック欄で不足がないか確認してください。

表1: 申込書類(原本)

順番	書類名	備考	申込案内 参照箇所	チェック欄
1	多摩水道整備工事 工事希望票兼予定監理技術者等調書		4(2)ア	
2	給水装置工事(〇〇市) 工事希望票兼予定監理技術者等調書		4(2)ア	
3	調査表 別紙3(1/8)～(6/8)		4(2)イ	
4	東京都指定給水装置工事事業者証等	写し	4(2)ウ	
5	「建設業許可証明書」又は「建設業許可通知書」	写し	4(2)エ	
6	経営事項審査結果通知書	写し	4(2)オ	
7	多摩水道整備工事 専任者写真台帳兼資格一覧 別紙4(1/9)・(2/9)	カラー	4(2)キ	
8	給水装置工事(〇〇市) 現場代理人、主任技術者写真台帳兼資格一覧 別紙4(3/9)・(4/9)	カラー	4(2)ク	
9	専任者以外写真台帳兼資格一覧 別紙4(5/9)・(6/9)	カラー	4(2)ケ	
10	工事实績等を確認できる契約書等	該当者のみ	4(2)コ	

2 申込書類(副) (原本のコピー可)

各契約別の申込書類(副本)の綴じ方は、下表のとおりとします。

(留意点)

- 各写真台帳の顔写真は、カラー写真で、資格者の顔が完全に判別できるものに限ります。
- 別紙8「緊急時の対応能力」を忘れずに綴ってください。
- 申込契約ごとに1部作成し、提出してください。
- 書類の左上に1カ所 ステープラーで綴ってください。
- 提出前に必要に応じてチェック欄で不足がないか確認してください

表2: 多摩水道整備工事の申込書類(副)

順番	書類名	備考	申込案内 参照箇所	チェック欄
1	多摩水道整備工事 工事希望票兼予定監理技術者等調書	写し	4(2)ア	
2	調査表 別紙3(1/8)～(6/8)	写し	4(2)イ	
3	「緊急時の対応能力」について 別紙8(1/2)		4(2)カ	
4	多摩水道整備工事 専任者写真台帳兼資格一覧 別紙4(1/9)・(2/9)	カラーコピー可 資格者の顔が完全 に判別できるもの	4(2)キ	
5	専任者以外写真台帳兼資格一覧 別紙4(5/9)・(6/9)	カラーコピー可 資格者の顔が完全 に判別できるもの	4(2)ケ	

(表3: 給水装置工事(〇〇市)の申込書類(副))

順番	書類名	備考	申込案内 参照箇所	チェック欄
1	給水装置工事(〇〇市) 工事希望票兼予定監理技術者等調書	写し	4(2)ア	
2	調査表 別紙3(1/8)～(6/8)	写し	4(2)イ	
3	「緊急時の対応能力」について 別紙8(2/2)		4(2)カ	
4	給水装置工事(〇〇市) 現場代理人、主任技術者写真台帳兼資格一覧 別紙4(3/9)・(4/9)	カラーコピー可 資格者の顔が完全 に判別できるもの	4(2)ク	
5	専任者以外写真台帳兼資格一覧 別紙4(5/9)・(6/9)	カラーコピー可 資格者の顔が完全 に判別できるもの	4(2)ケ	

3 配置予定者の常用雇用及び資格を証明する書類として提出するもの

各契約別の雇用及び資格証明書類の綴じ方は、下表のとおりとします。

(留意点)

- 配置予定者ごとに常用雇用及び資格を証明する書類を作成してください。
(女性または若手技術者の場合は、性別または年齢が確認できる書類を添付してください。)
- 保有資格が複数ある場合、書類を纏めても構いません。ただし、資格を列挙する順番は図1に従ってください。
- 常用雇用を証明する書類及び資格を証明する書類の写しはカラーコピーとして下さい。
- 提出前に必要に応じてチェック欄で不足がないか確認してください。

(表4:多摩水道整備工事(専任)の場合)

順番	書類名	備考	申込案内 参照箇所	チェック欄
1	雇用確認の書類 (住民税特別徴収税額の通知書等)	写し		
2	主任技術者としての資格を証明する書類等	写し	4(3)イ	
3	配水管工としての資格を証明する書類等	写し	4(3)ウ(イ)	
4	スーパー配水管工認定証等	写し	4(3)ウ(ウ)	
5	給水装置工事主任技術者としての資格を 証明する書類	写し	4(3)エ	
6	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者としての 資格を証明する書類	写し	4(3)オ	
7	貯水槽清掃作業監督者としての資格を 証明する書類	写し	4(3)カ	
8	配水管からの分岐・先行、配管工事に従事する者 としての資格を証明する書類	写し	4(3)キ	
9	石綿作業主任者としての資格を証明する書類	写し	4(3)ク	

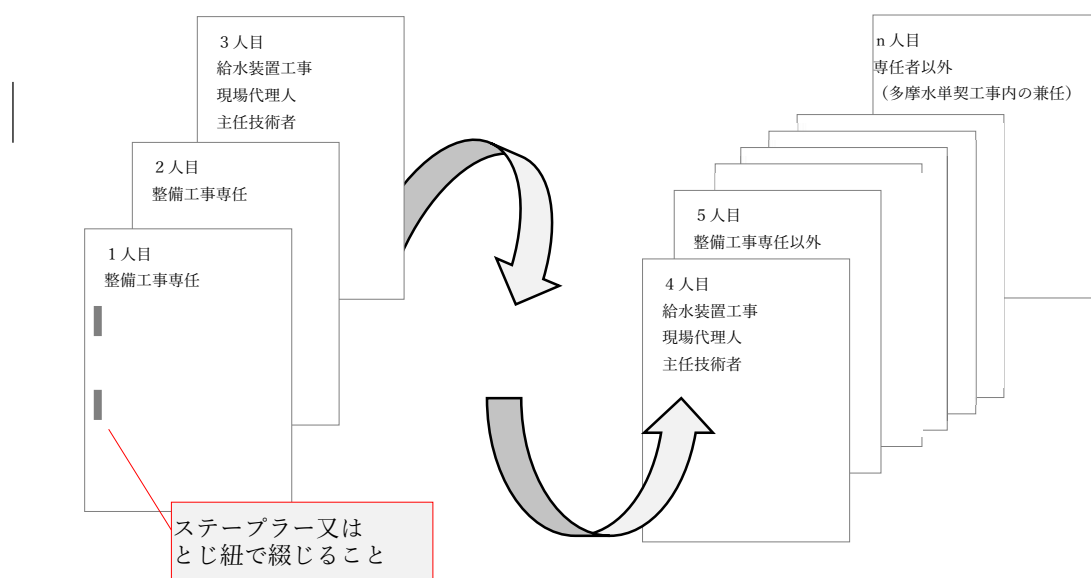
(表5:給水装置工事(〇〇市)現場代理人、主任技術者の場合)

順番	書類名	備考	申込案内 参照箇所	チェック欄
1	雇用確認の書類 (住民税特別徴収税額の通知書等)	写し		
2	主任技術者としての資格を証明する書類等	写し	4(3)イ	
3	給水装置工事主任技術者としての資格を 証明する書類	写し	4(3)エ	
4	管工事施工管理技士としての資格を 証明する書類	写し	4(3)ケ	
5	配管技能士としての資格を証明する書類	写し	4(3)コ	

表6: 共通(専任者以外(多摩単契工事内の兼任))の場合

順番	書類名	備考	申込案内 参照箇所	チェック欄
1	雇用確認の書類 (住民税特別徴収税額の通知書等)	写し		
2	主任技術者としての資格を証明する書類等	写し	4(3)イ	
3	配水管工としての資格を証明する書類等	写し	4(3)ウ(イ)	
4	スーパー配水管工認定証等	写し	4(3)ウ(ウ)	
5	給水装置工事主任技術者としての資格を 証明する書類	写し	4(3)エ	
6	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者としての資 格を証明する書類	写し	4(3)オ	
7	貯水槽清掃作業監督者としての資格を 証明する書類	写し	4(3)カ	
8	配水管からの分岐・先行、配管工事に従事する者 としての資格を証明する書類	写し	4(3)キ	
9	石綿作業主任者としての資格を証明する書類	写し	4(3)ク	
10	管工事施工管理技士としての資格を 証明する書類	写し	4(3)ケ	
11	配管技能士としての資格を証明する書類	写し	4(3)コ	

表4～6で作成した書類を別紙3「配置予定及び資格一覧」に記入した順で綴じ、申込契約数に関わらず1部だけ作成してください。



(図1: 常用雇用及び資格を証明する書類の綴じ順)

主たる履行区域一覧（多摩水道整備工事）

担当する 東京水道(株)管路管理事業所等	所在地	履行場所(市町)
立川管路管理事業所	立川市砂川町 6-41-1	立川市 国分寺市 国立市 府中市 東大和市 武蔵村山市
東久留米管路管理事業所	東久留米市滝山 6-1-1	小平市 東村山市 清瀬市 東久留米市 西東京市 小金井市
あきる野水道事務所	あきる野市秋川 3-2-10	福生市 あきる野市 日の出町
青梅事業所	青梅市師岡町 1-1301-10	瑞穂町 青梅市
奥多摩分室	西多摩郡奥多摩町境字ひむら 23 番地	奥多摩町
桜ヶ丘管路管理事業所	多摩市桜ヶ丘 4-10	多摩市 稲城市 八王子市(多摩NT地 域のみ) 町田市(多摩NT地域 のみ)
狛江管路管理事業所	狛江市和泉本町 4-6-1	狛江市 三鷹市 調布市
町田分室	町田市木曽東 1-4-1	町田市(多摩NT地域 を除く全域)
元本郷管路管理事業所	八王子市元本郷町 4-19-1	八王子市(多摩NT地 域を除く全域) 日野市

※本表の主たる履行区域は、令和 7 年 1 2 月 1 日現在のものです。

履行区域一覧（給水装置工事）

工事件名	担当する サービスステーション	所在地	履行場所
給水装置工事 （立川市、国分寺市、国立市） 請負単価契約	立川サービスステーション	立川市緑町 6-7	立川市 国分寺市 国立市
給水装置工事 （府中市、小金井市） 請負単価契約	府中サービスステーション	府中市寿町 3-4-6	府中市 小金井市
給水装置工事 （東久留米市、清瀬市、西東京市、 小平市） 請負単価契約	東久留米サービスステーション	東久留米市滝山 6-1-1	東久留米市 清瀬市 西東京市 小平市
給水装置工事 （東大和市、武蔵村山市、 東村山市） 請負単価契約	東大和サービスステーション	東大和市上北台 3-447	東大和市 武蔵村山市 東村山市
給水装置工事 （青梅市、瑞穂町、奥多摩町） 請負単価契約	青梅サービスステーション	青梅市師岡町 1-1301-10	青梅市 瑞穂町 奥多摩町
給水装置工事 （あきる野市、福生市、日の出町） 請負単価契約	あきる野サービスステーション	あきる野市秋川 3-2-10	あきる野市 福生市 日の出町
給水装置工事 （多摩市、稲城市） 請負単価契約	多摩サービスステーション	多摩市山王下 1-17	多摩市 稲城市
給水装置工事 （調布市、三鷹市、狛江市） 請負単価契約	調布サービスステーション	調布市国領町 7-29-5	調布市 三鷹市 狛江市
給水装置工事 （町田市） 請負単価契約	町田サービスステーション※	町田市木曽東 1-4-1	町田市※
給水装置工事 （八王子市） 請負単価契約	八王子サービスステーション※	八王子市元本郷町 4-19-1	八王子市※
給水装置工事 （日野市） 請負単価契約	日野サービスステーション	日野市多摩平 2-7-2	日野市

※多摩ニュータウン地域は、多摩サービスステーションが担当します。

◎本表の履行区域は、令和 7 年 1 2 月 1 日現在のものです。

受注者版工事系システムの稼働条件

1 受注者版工事系システムの動作保証環境

受注者版工事系システムは、次に掲げる表 1 の条件の環境で動作確認を行っている。

なお、表中に記載したもの以外のソフトウェアを使用している場合など、表の条件の全てを満足していない環境では、正常に動作しない場合がある。この場合において、受注者版工事系システムの正常動作は保障しない。

また、これらの表の OS 並びにソフトウェア（１）及び（２）については、受注者版工事系システムを使用する時点で Microsoft 社から提供されている全ての優先度の高い更新プログラムを適用済みでなくてはならない。

表 1 動作保証環境

1 OS	Windows 11 Home 64ビット版
2 ソフトウェア	(1) Microsoft Word2019、Microsoft Word2021 (64ビット版)
	(2) Microsoft Excel 2019、Microsoft Excel 2021 (64ビット版)
	(3) Symantec Endpoint Protection 14
3 .NET Framework	.NET Framework 4.8 以降
4 CPU	上記OS及びソフトウェアの組合せにおいてメーカーが動作を保証する性能以上
5 メモリ容量	上記OS及びソフトウェアの組合せにおいてメーカーが動作を保証する容量以上
6 ハードディスク空き容量	300MB以上
7 画面	解像度1366×768ピクセル以上
8 その他周辺機器	(1) USBメモリ
	(2) CD-ROMドライブ
	(3) A4サイズの出力が可能で、工事系システムを使用するPC等のOSに対応したドライバが存在するプリンタ
9 その他ソフトウェア	Adobe Acrobat Reader DC

2 受注者版工事系システム使用の際の必須条件

1 で示す環境以外で受注者版工事系システムを使用する場合、次に掲げる条件を全て満たした PC 等にインストールして使用すること。

なお、この条件は受注者版工事系システムの動作を保証するものではなく、受注者版工事系システムをインストールして使用する最低限の条件であるので注意すること。

(1) OS 及びソフトウェア (Microsoft Word 及び Microsoft Excel) は、受注者版工事系システムを使用する時点で Microsoft 社から提供されている全ての優先度の高い更新プログラムを適用済みであること。

(2) ウィルス対策ソフトウェア及びスパイウェア対策ソフトウェアは、Microsoft 社のウェブサイトを参考に OS の種類ごとに適切な対処方法を適宜検討して選定すること。

また、受注者版工事系システムを使用する時点で最新の更新ファイル等を適用した条件下で検査及び問題の無害化が完了していること。

(3) ハードディスクの空き容量は、受注者版工事系システムインストール前で 300MB 以上であること。

(4) 画面の解像度は、1366×768 ピクセル以上であること。

- (5) 受注者版工事系システムを使用する PC 等では、次に掲げる周辺機器の全てが使用できること。
- ア USB メモリ
 - イ CD-ROM ドライブ
 - ウ A4 サイズの出力が可能で受注者版工事系システムを使用する PC 等の OS に対応したドライバが存在するプリンタ

3 注意事項

- (1) Windows 10 以前に発売された全ての Windows OS を使用している PC 等については、受注者版工事系システムをインストールしないこと。
- (2) Microsoft Word 2016/Microsoft Excel 2016 以前に発売された全ての Microsoft Word 及び Microsoft Excel 並びにそれらを含む Microsoft Office を使用している PC 等については、受注者版工事系システムをインストールしないこと。
- (3) 次の条件に該当する場合は、受注者版工事系システムが正常に動作しない可能性が高いため、該当する環境では使用しないこと。
- ア OS が Windows Server である場合
 - イ 受注者版工事系システムを使用する PC 等にインストールされている Microsoft Word 及び Microsoft Excel が Microsoft Office 365 版以外存在していない場合
 - ウ 受注者版工事系システムを使用する PC 等で使用できる Microsoft Word 及び Microsoft Excel が Microsoft Office Online 版以外存在していない場合
 - エ OS 又はソフトウェアが仮想 PC 上で動作している場合
 - オ 使用しているハードウェアがマッキントッシュである場合
- (4) 受注者版工事系システムをインストールする場合は、インストールを実行するユーザーは、ユーザー権限が Administrator 権限で、かつ、ユーザー名に全角文字（漢字、平仮名、全角記号など）が使用されていない。
- インストールする PC 等の Administrator 権限を持つユーザーで、全角文字を使用していないユーザーが存在しない場合は、新たにユーザー名が半角英数字だけで構成されているユーザーを作成して、そのユーザーで受注者版工事系システムをインストールすること。
- (5) 受注者版工事系システムをインストールすることにより、インストールされた PC 等で動作している他のソフトウェアが不安定になる場合がある。このため、受注者版工事系システムをインストールする前に、バックアップなどにより PC 等の環境及びデータ回復を可能にする措置をとること。
- (6) フォントサイズを 96dpi 以外に設定した場合は、画面が正常に表示されず、ボタンの一部が使用できないときがあるため、フォントサイズは 96dpi に設定すること。
- (7) IME プロパティの変換候補の設定を「JISX0208 のみ」に設定すること。

多摩水道整備工事に申し込む方のみ回答願います。

○「緊急時の対応能力」について

内容をよく読んで答えてください。

【局からの設問】

当局では、「東京都水道局震災応急対策計画」にて、被害想定に基づいた復旧体制の確立や、機動性、実効性を重視した初動時の応急給水体制を定めています。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震では、その被害は甚大であり、改めて応急復旧の迅速性が問われる結果となりました。応急復旧については、単価契約約款第 36 条（地震等災害時の対応）に記載されているとおり、単価契約受注者に率先して水道管路の復旧に従事していただくこととしています。

このような状況の中で、貴社の地震災害時における水道管路の復旧の応援について、どのような出動態勢を整えているか、次の設問に対する回答をお願いいたします。（当局の他の単契に従事している社員、資機材は除きます。）

※ 「東京都水道局震災応急対策計画」については、水道局ホームページ上で閲覧できます。

①現場従事者の確保状況について

・確保できる人員は何人いますか。（ 人）

監督者氏名（ ）（ ）（ ）（ ）

配管工氏名（ ）（ ）（ ）（ ）

作業員氏名（ ）（ ）（ ）（ ）（ ）

作業員氏名（ ）（ ）（ ）（ ）（ ）

②資材・機材の調達能力について

（資材・機材とは、小型バックホウ、クレーン付トラック、ダンプトラック 2t、排水ポンプ、土留材、舗装切断機、管接合切断用具、照明用具、発電機、埋戻し用器具、保安設備等一式を指し、自社保有・リースは問いません。）

・資材・機材の調達に要する時間はどのくらいですか、該当箇所に○を付けてください。ただし、その他の場合は内容を記入してください。

（ 半日 ・ 1 日 ・ 2 日 ・ その他（ ））

③体制整備までの所要時間について

・発災後、出動体制が整うまでの所要時間はどのくらいですか、該当箇所に○を付けてください。ただし、その他の場合は内容を記入してください。

（ 半日 ・ 1 日 ・ 2 日 ・ その他（ ））

④その他

・①から③以外で、会社として震災復旧に貢献できることを記述してください。

（例：自社では、毎年震災時を想定した訓練を行っています。など）

商号又は名称

代表者名

給水装置工事（〇〇市）に申し込む方のみ回答願います。

○「緊急時の対応能力」について

内容をよく読んで答えてください。

【局からの設問】

当局では、「東京都水道局震災応急対策計画」において、首都中枢機関を抱える東京のライフラインを預かる水道事業者としての責任の重大性を考慮し、被害想定に基づいた復旧体制の確立や、初動時の応急給水体制の見直し等、機動性、実効性を重視した体制を整備しました。応急復旧については、単価契約約款第36条（地震等災害時の対応）に記載されているとおり、単価契約受注者に率先して水道管路及び給水装置の復旧に従事していただくこととしています。

このような状況の中で、貴社の地震災害時における水道管路及び給水装置の復旧の応援について、どのような出動態勢を整えているか、次の設問に対する回答をお願いいたします。（当局の他の単価契約に従事している社員、資機材は除きます。）

※ 「東京都水道局震災応急対策計画」については、水道局ホームページ上で閲覧できます。

①現場従事者の確保状況について

・確保できる人員は何人いますか。（ 人）

監督者氏名（ ）（ ）（ ）（ ）

配管工氏名（ ）（ ）（ ）（ ）

作業員氏名（ ）（ ）（ ）（ ）（ ）

作業員氏名（ ）（ ）（ ）（ ）（ ）

②資材・機材の調達能力について

（資材・機材とは、小型バックホウ、クレーン付トラック、ダンプトラック 2t、排水ポンプ、土留材、舗装切断機、管接合切断用具、照明用具、発電機、埋戻し用器具、保安設備等一式を指し、自社保有・リースは問いません。）

・資材・機材の調達に要する時間はどのくらいですか、該当箇所に○を付けてください。ただし、その他の場合は内容を記入してください。

（ 半日 ・ 1 日 ・ 2 日 ・ その他（ ））

③体制整備までの所要時間について

・発災後、出動体制が整うまでの所要時間はどのくらいですか、該当箇所に○を付けてください。ただし、その他の場合は内容を記入してください。

（ 半日 ・ 1 日 ・ 2 日 ・ その他（ ））

④その他

・①から③以外で、会社として震災復旧に貢献できることを記述してください。

（例：自社では、毎年震災時を想定した訓練を行っています。など）

商号又は名称

代表者名

建設業法における配置技術者となり得る国家資格等一覧

■：特定建設業の営業所専任技術者(又は監理技術者)となり得る国家資格

■：一般建設業の営業所専任技術者(又は主任技術者)となり得る国家資格

枠内の数字：資格取得後、必要な当該業種の実務経験年数

(※)特定建設業の営業所専任技術者(又は監理技術者)となり得る国家資格を有するものは、一般建設業の営業所専任技術者(又は主任技術者)となり得る

対象区分

資格区分		建設業の種類																												指定建設業			
		土木	建築	大工	左官	とび・土工	石	屋根	電気	管	タイル・レンガ・ブロック	鋼構造物	鉄筋	舗装	しゅんせつ	板金	ガラス	塗装	防水	内装仕上	機械器具設置	熱絶縁	電気通信	造園	さく井	建具	水道施設	消防施設	清掃施設	解体			
建設業法（技術検定）	1級建設機械施工管理技士	■				■								■																			
	2級建設機械施工管理技士	■				■								■																			
	1級土木施工管理技士	■			3		3				3	■	3	■					3			3			3		■			3	注1		
	1級土木施工管理技士補				3	3	3	3			3	■	3	■	3				3	3		3			3		3		3	3			
	2級土木施工管理技士	種別	土 木		■		5		5		5	■	5	■				5	5		5		5		5		5			5	注1		
			鋼構造物塗装				5	5	5	5		5	■	5		5			5	5		5		5		5		5	5	5	5		
			薬液注入				5		5	5		5	■	5	5		5			5	5		5		5		5		5	5	5		
	2級土木施工管理技士補				5	5	5	5			5	■	5	■	5			5	5		5		5		5		5		5	5	5		
	1級建築施工管理技士		■	■	■	■	■	■				■	■	■			■	■	■	■	■	3	■				■	3	3	3	注1		
	1級建築施工管理技士補				3	3	3	3	3		3	■	3			3	3	3	3	3	3	3	3			3	3	3	3	3			
	2級建築施工管理技士	種別	建 築		■	5	5	5	5	5		5	■	5			5	5	5	5	5	5	5	5			5	5	5	5	注1		
			軀 体				5		5	5			■	■			5	5	5	5	5	5	5	5			5	5	5	5	注1		
			仕 上 げ					5						■	■			5	5	5	5	5	5	5					5	5	5	5	
	2級建築施工管理技士補			5	5	5	5	5	5		5	■	5			5	5	5	5	5	5	5	5			5	5	5	5	5	5		
	1級電気工事施工管理技士								■													3							3				
	1級電気工事施工管理技士補																					3							3				
	2級電気工事施工管理技士								■													5								5			
	2級電気工事施工管理技士補																					5								5			
	1級管工事施工管理技士									■			3		3	3						3	3			3	3	3	3	3	3		
	1級管工事施工管理技士補												3		3	3						3	3			3	3	3	3	3	3		
	2級管工事施工管理技士									■			5		5	5						5	5			5	5	5	5	5	5		
	2級管工事施工管理技士補												5		5	5						5	5			5	5	5	5	5	5		
	1級電気通信工事施工管理技士																							■									
	2級電気通信工事施工管理技士																							■									
	1級造園施工管理技士					3	3	3	3			3	■	3					3	3			3			3		3		3	3		
	1級造園施工管理技士補					3	3	3	3			3	■	3					3	3			3			3		3		3	3		
	2級造園施工管理技士					5	5	5	5			5	■	5		5			5	5			5			5		5		5	5	5	
	2級造園施工管理技士補					5	5	5	5			5	■	5		5			5	5			5			5		5		5	5	5	
建築士法（建築士試験）	1級建築士		■	■								■	■								■												
	2級建築士		■	■								■										■											
	木造建築士			■																													
	建築設備士（注2）								1	1																							
技術士法（技術士試験）	建設（「鋼構造及びコンクリート」）・総合技術監理（建設）（「鋼構造及びコンクリート」）	■				■						■		■										■							注1		
	建設「鋼構造及びコンクリート」を除く・総合技術監理（建設「鋼構造及びコンクリート」を除く）													■										■							注1		
	農業「農業農村工学」・総合技術監理（農業「農業農村工学」）	■																															
	電気電子・総合技術監理（電気電子）								■														■										
	機械「熱・動力エネルギー機器」又は「流体機器」・総合技術監理（機械「熱・動力エネルギー機器」又は「流体機器」）																						■										
	機械「熱・動力エネルギー機器」及び「流体機器」を除く・総合技術監理（機械「熱・動力エネルギー機器」及び「流体機器」を除く）																							■									
	上下水道「上下水道及び工業用水道」・総合技術監理（上下水道「上下水道及び工業用水道」）																								■		■						
	上下水道（「下水道」）・総合技術監理（上下水道）（「下水道」）																									■		■					
	水産「水産土木」・総合技術監理（水産「水産土木」）																■																
	森林「林業・林産」・総合技術監理（森林「林業・林産」）																								■								
	森林「森林土木」・総合技術監理（森林「森林土木」）	■				■																		■									
	衛生工学「水質管理」・総合技術監理（衛生工学「水質管理」）																											■					
	衛生工学「廃棄物・資源循環」・総合技術監理（衛生工学「廃棄物・資源循環」）																												■				
	衛生工学「建築物環境衛生管理」・総合技術監理（衛生工学「建築物環境衛生管理」）																																

		建設業の種類																							指定建設業						
資格区分		土木	建築	大工	左官	とび・ コンクリート ・土工	石	屋根	電気	管	タイル ・レンガ	鋼 構造物	鉄筋	舗装	しゅんせつ	板金	ガラス	塗装	防水	内装仕上	機械器具設置	熱絶縁	電気通信	造園	さく井	建具	水道施設	消防施設	清掃施設	解体	
電気工事士法 (電気工事士試験)	第1種電気工事士																														
	第2種電気工事士								3																						
電気事業法 (電気主任技術者 国家試験等)	電気主任技術者(1種・2種・3種)								5																						
電気通信事業法 (電気通信主任技 術者試験)	電気通信主任技術者																						5								
電気通信事業法 (工事担任者)	工事担任者(第一級アナログ通信及び第一級デジタル通信の両方)の交付を受けた者(注8)																						3								
	工事担任者(総合通信)の交付を受けた者(注8)																						3								
水道法 (給水装置工事主 任技術者試験)	給水装置工事主任技術者									1																					
消防法 (消防設備士試験)	甲種消防設備士																														
	乙種消防設備士																														
職業能力 開発促進法 (技能検定)	1級建築大工																														
	2級建築大工			3																											
	1級型枠施工																														
	2級型枠施工				3	注9																									
	1級左 官																														
	2級左 官					3																									
	1級とび																														
	2級とび					注10																								3	
	1級コンクリート圧送施工																														
	2級コンクリート圧送施工						注9																								
	1級ウェルポイント施工																														
	2級ウェルポイント施工					注11																									
	1級冷凍空調和機器施工																														
	2級冷凍空調和機器施工										3																				
	1級配管(選択科目「建築配管作業」)																														
	2級配管(選択科目「建築配管作業」)											3																			
	1級タイル張り																														
	2級タイル張り																														
	1級築炉																														
	2級築炉																														
	1級ブロック建築																														
	2級ブロック建築							3																							
	1級石材施工																														
	2級石材施工								3																						
	1級鉄工																														
	2級鉄工																														
	1級鉄筋施工(選択科目「鉄筋施工図作成作業」及び「鉄筋組立て作業」)																														
	2級及び3級鉄筋施工(選択科目「鉄筋施工図作成作業」及び「鉄筋組立て作業」)																														
	1級工場板金																														
	2級工場板金																														
	1級建築板金「ダクト板金作業」																														
	2級建築板金「ダクト板金作業」																														
	1級建築板金「ダクト板金作業」以外																														
	2級建築板金「ダクト板金作業」以外																														
	1級かわらぶき																														
	2級かわらぶき																														
	1級ガラス施工																														
	2級ガラス施工																														
	1級塗装																														
	2級塗装																														
	路面標示施工																														
	1級畳製作・内装仕上げ施工・表装																														
	2級畳製作・内装仕上げ施工・表装																														
	1級熱絶縁施工																														
	2級熱絶縁施工																														
	1級建具制作・カーテンウォール施工・サッシ施工																														
	2級建具制作・カーテンウォール施工・サッシ施工																														
	1級造 園																														
	2級造 園																														
	1級防水施工																														

		資格区分	建設業の種類																														
			土木	建築	大工	左官	とび・ コンクリート・ 土工	石	屋根	電気	管	タイル・ レンガ	鋼 構 造 物	鉄筋	舗装	しゅんせつ	板金	ガラス	塗装	防水	内装仕上	機械器具設置	熱絶縁	電気通信	造園	さく井	建具	水道施設	消防施設	清掃施設	解体		
その他	基幹技能者(注7)	種目	登録電気工事基幹技能者																														
		登録橋梁基幹技能者																															
		登録造園基幹技能者																															
		登録コンクリート圧送基幹技能者																															
		登録防水基幹技能者																															
		登録トンネル基幹技能者																															
		登録建設塗装基幹技能者																															
		登録左官基幹技能者																															
		登録機械土工基幹技能者																															
		登録海上起重基幹技能者																															
		登録PC基幹技能所																															
		登録鉄筋基幹技能者																															
		登録圧接基幹技能者																															
		登録型枠基幹技能者																															
		登録配管基幹技能者																															
		登録鷹・土工基幹技能者																															
		登録切断穿孔基幹技能者																															
		登録内装仕上工事基幹技能者																															
		登録サッシ・カーテンウォール基幹技能者																															
		登録エクステリア基幹技能者																															
		登録ALC基幹技能者																															
		登録建築板金基幹技能者																															
		登録外壁仕上基幹技能者																															
		登録ダクト基幹技能者																															
		登録保温保冷基幹技能者																															
		登録ウレタン断熱基幹技能者																															
		登録グラウト基幹技能者																															
		登録冷凍空調基幹技能者																															
		登録運動施設基幹技能者																															
		登録基礎工基幹技能者																															
		登録タイル張り基幹技能者																															
		登録標識・路面標示基幹技能者																															
		登録土工基幹技能者																															
		登録発破・破砕基幹技能者																															
		登録圧入基幹技能者																															
		登録送電線工事基幹技能者																															
		登録消化設備基幹技能者																															
		登録建築大工基幹技能者																															
		登録建築測量基幹技能者																															
		登録硝子工事基幹技能者																															
		登録さく井基幹技能者																															
		登録解体基幹技能者																															
		登録あと施工アンカー基幹技能者																															
		登録計装基幹技能者																															
		登録土質改良基幹技能者																															
登録都市トンネル基幹技能者																																	
登録游园基幹技能者																																	

【備考】

- | | |
|-------|--|
| (注1) | 解体工事業について、技術検定に係る資格は平成27年度までの合格者について、技術上試験資格に係る資格は当面の間、資格とは別に、解体工事に関する1年以上の実務経験を有している又は登録解体工事講習を受講していることが必要です。 |
| (注2) | 建築士法第二条第五項に規定する建築設備に関する知識及び技能につき国土交通大臣が定める資格をいいます。 |
| (注3) | 地すべり防止工事に必要な知識及び技術を確認するための試験で国土交通大臣の登録を受けたものをい、具体的には一般社団法人斜面防災対策技術協会が行う地すべり防止工事試験が該当します。 |
| (注4) | 基礎工事に必要な知識及び技術を確認するための試験で国土交通大臣の登録を受けたものをい、具体的には一般社団法人日本基礎建設協会及び一般社団法人コンクリートパイル建設技術協会が行う基礎施工士試験が該当します。 |
| (注5) | 建築物等に計装装置等を設置する工事に必要な知識及び技術を確認するための試験で国土交通大臣の登録を受けたものをい、具体的には一般社団法人日本計装工業会が行う1級の計装士技術審査が該当します。 |
| (注6) | 解体工事に必要な知識及び技術を確認するための試験で国土交通大臣の登録を受けたものをい、具体的には公益社団法人全国解体工事業団体連合会が行う解体工事施工技士試験が該当します。 |
| (注7) | 建設業法施行規則第十八条の第三第二項第二号の登録基準技能者講習を終了した者をい、単一の建設業の種類における実務経験を10年以上有する場合について、当該建設業の種類における技術者として認められます。なお、平成30年4月1日施行以前に講習を終了した者のうち、対応する建設業の種類に関して10年以上の実務経験を有していないものについては実務経験年数を10年以上有するに至った時点で当該要件を満たすものとします。 |
| (注8) | 令和3年4月1日以降に工事担任者試験に合格した者、養成課程を修了した者及び総務大臣の認定を受けた者に限ります。 |
| (注9) | 合格後、コンクリート工事に關し三年以上実務の経験を有する者 |
| (注10) | 合格後、とび工事に關し三年以上実務の経験を有する者 |
| (注11) | 合格後、土工事に關し三年以上実務の経験を有する者 |
| (注12) | 合格後、土工事に關し一年以上実務の経験を有する者 |
| (補) | 表中の主任技術者になれるものにも關し、建設業法第十五条第二号の規定を満たす場合には、特定建設業の営業所専任技術者(又は監理技術者)となり得ます。(ただし、指定建設業は除かれています) |

雇用確認の書類について

① 住民税特別徴収税額の通知書又は変更通知書の写しを提出する場合

令和○年度 給与所得等に係る特別区民税・都民税・森林環境税 特別徴収税額の決定・変更通知書（特別徴収義務者用）

XXX-XXXX
東京都○○区○○○丁目
XX番X号
○○○○ 株式会社 様

特別徴収税額		課税人数		外国税人数	
月割額	人数	納付額	人数	納付額	
6月分					
7月分					
8月分					
9月分					
10月分					
11月分					
(備考)					

令和○年○月○日

住所や徴収額等はマスキング

指定 番号	整理 番号	市町村 コード	受給者 番号	特別徴収 税額	納付月	6月分	10月分	2月分	(摘要)
					7月分	11月分	3月分		
					8月分	12月分	4月分		
					9月分	1月分	5月分		
					変更月	月			

指定 番号	整理 番号	市町村 コード	受給者 番号	特別徴収 税額	納付月	6月分	10月分	2月分	(摘要)
					7月分	11月分	3月分		
					8月分	12月分	4月分		
					9月分	1月分	5月分		
					変更月	月			

支払いの住民税額及び従事されない社員欄は
すべてマスキング

指定 番号	整理 番号	市町村 コード	受給者 番号	特別徴収 税額	納付月	6月分	10月分	2月分	(摘要)
					7月分	11月分	3月分		
					8月分	12月分	4月分		
					9月分	1月分	5月分		
					変更月	月			

特別徴収 義務者	氏名または名称	個人番号又は法人番号

- ・ 従事者として申請される場合は、赤囲み部分のマスキングをしてください。
- ・ 支払いの住民税額及び従事されない社員さんはすべてマスキングしてください。
- ・ 特別徴収義務者の個人番号又は法人番号はマスキングしてください。

②健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写しを提出する場合

[illegible]

- ・ 従事者として申請される場合は、赤囲み部分のマスキングをしてください。
- ・ 支払いの住民税額及び従事されない社員さんはすべてマスキングしてください。
- ・ 特別徴収義務者の個人番号又は法人番号はマスキングしてください。

③資格確認証（従前の健康保険被保険者証）の写しを提出する場合

交付年月日等はマスキング

資格確認証	有効期限	令和○年○月○日	XXXXXXXXX (枝番) 00
	資格取得年月日	平成○年○月○日	
フリガナ 氏 名	スドウ 知ウ 水道 太郎		
生年月日	昭和○年○月○日	性別 男	X / X XXXXXXXXX
交付年月日	令和○年○月○日		
組合員氏名	水道 太郎		
事業所	●●建設株式会社		
○○○○○○健康保険組合			印

QRコードをマスキング
してください

- ・ 赤囲み部分のマスキングをしてください。
- ・ 特別徴収義務者の個人番号又は法人番号はマスキングしてください。
- ・ QRコードをマスキングしてください。

④登記事項証明書の役員名簿欄の写しを提出する場合

履歴事項全部証明書		
東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇〇号 株式会社〇〇		
会社法人等番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇〇〇	
商号	株式会社〇〇	
本店	東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇〇号	
公告をする方法	官報に掲載する	
会社成立の年月日	昭和〇〇年〇〇月〇〇日	
目的	1. 〇〇〇〇 2. 〇〇〇〇	
発行可能株式総数	16万株	平成〇〇年 〇月〇〇日重任 平成〇〇年〇〇月〇〇日登記
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 〇〇万〇〇〇〇株	平成〇〇年 〇月〇〇日重任 平成〇〇年〇〇月〇〇日登記
株券を発行する旨の 定め	当会社の株式については、株券を発行する 平成17年法律第87号第1 36条の規定により平成〇〇 年〇〇月〇〇日登記	
資本金の額	金〇〇万円	平成〇〇年 〇月〇〇日重任 平成〇〇年〇〇月〇〇日登記
株式の譲渡制限に 関する規定	当会社の株式を譲渡によって取得するには、取締役会の承認を受けなければなら ない。 平成〇〇年〇〇月〇〇日設定 平成〇〇年〇〇月〇〇日登記	
役員に関する事項	取締役 〇〇〇〇	平成〇〇年 〇月〇〇日重任 平成〇〇年〇〇月〇〇日登記
	取締役 〇〇〇〇	平成〇〇年 〇月〇〇日重任 平成〇〇年〇〇月〇〇日登記
整理番号 〇〇〇〇〇〇〇 *河川のあるものは抹消事項であることを示す。 1/2		

・マスキングの施しは不要です。

東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇〇号 株式会社〇〇		
	取締役 〇〇〇〇	平成〇〇年 〇月〇〇日就任 平成〇〇年〇〇月〇〇日登記
	取締役 〇〇〇〇	平成〇〇年 〇月〇〇日就任 平成〇〇年〇〇月〇〇日登記
	東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇〇号 代表取締役 〇〇〇〇	平成〇〇年 〇月〇〇日就任 平成〇〇年〇〇月〇〇日登記
	東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇〇号 代表取締役 〇〇〇〇	平成〇〇年 〇月〇〇日就任 平成〇〇年〇〇月〇〇日登記
	監査役 〇〇〇〇	平成〇〇年 〇月〇〇日就任 平成〇〇年〇〇月〇〇日登記
	取締役会設置会社 に関する事項	取締役会設置会社 平成〇〇年法律第87号第1 36条の規定により平成〇〇 年〇〇月〇〇日登記
監査役設置会社に 関する事項	監査役設置会社 平成〇〇年法律第87号第1 36条の規定により平成〇〇 年〇〇月〇〇日登記	
登記記録に関する 事項	平成元年法務省令第15号附則第3項の規定により 平成〇〇年〇〇月〇〇日移転	
<p>これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明 した書面である。 (東京法務局〇〇出張所所管) 令和〇〇年〇〇月〇〇日 東京法務局〇〇出張所 登記官 〇〇 〇〇</p>		
整理番号 〇〇〇〇〇〇〇 *河川のあるものは抹消事項であることを示す。 2/2		

⑤雇用保険被保険者資格等確認通知書の写しを提出する場合

雇用保険被保険者 通知書（事業主通知用）

被保険者番号や事業者番号等はマスキング

確認（受理）通知年月日 R010802

被保険者番号 4900-102030-4

事業所番号 4900-987654-3

管轄区分 0

資格取得年月日 R010801

被保険者氏名 テキョウ ユウコ

性別 3 (男)

生年月日(元号一年月日) 3 521025 (2大正 3昭和 4平成 5令和)

取得時被保険者種類 1 (12歳以上 15歳未満 16歳以上 18歳未満 19歳以上 20歳以上 21歳以上 22歳以上 23歳以上 24歳以上 25歳以上 26歳以上 27歳以上 28歳以上 29歳以上 30歳以上 31歳以上 32歳以上 33歳以上 34歳以上 35歳以上 36歳以上 37歳以上 38歳以上 39歳以上 40歳以上 41歳以上 42歳以上 43歳以上 44歳以上 45歳以上 46歳以上 47歳以上 48歳以上 49歳以上 50歳以上 51歳以上 52歳以上 53歳以上 54歳以上 55歳以上 56歳以上 57歳以上 58歳以上 59歳以上 60歳以上 61歳以上 62歳以上 63歳以上 64歳以上 65歳以上 66歳以上 67歳以上 68歳以上 69歳以上 70歳以上 71歳以上 72歳以上 73歳以上 74歳以上 75歳以上 76歳以上 77歳以上 78歳以上 79歳以上 80歳以上 81歳以上 82歳以上 83歳以上 84歳以上 85歳以上 86歳以上 87歳以上 88歳以上 89歳以上 90歳以上 91歳以上 92歳以上 93歳以上 94歳以上 95歳以上 96歳以上 97歳以上 98歳以上 99歳以上 100歳以上)

事業所名称略称 株式会社 雇用保険 池袋支店

2019. 5

<キ リ ト リ>

雇用保険被保険者 (被保険者通知用) 通知書

被保険者番号 4900-102030-4

確認（受理）通知年月日 R010802

資格取得年月日 R010801

取得時被保険者種類 1 (12歳以上 15歳未満 16歳以上 18歳未満 19歳以上 20歳以上 21歳以上 22歳以上 23歳以上 24歳以上 25歳以上 26歳以上 27歳以上 28歳以上 29歳以上 30歳以上 31歳以上 32歳以上 33歳以上 34歳以上 35歳以上 36歳以上 37歳以上 38歳以上 39歳以上 40歳以上 41歳以上 42歳以上 43歳以上 44歳以上 45歳以上 46歳以上 47歳以上 48歳以上 49歳以上 50歳以上 51歳以上 52歳以上 53歳以上 54歳以上 55歳以上 56歳以上 57歳以上 58歳以上 59歳以上 60歳以上 61歳以上 62歳以上 63歳以上 64歳以上 65歳以上 66歳以上 67歳以上 68歳以上 69歳以上 70歳以上 71歳以上 72歳以上 73歳以上 74歳以上 75歳以上 76歳以上 77歳以上 78歳以上 79歳以上 80歳以上 81歳以上 82歳以上 83歳以上 84歳以上 85歳以上 86歳以上 87歳以上 88歳以上 89歳以上 90歳以上 91歳以上 92歳以上 93歳以上 94歳以上 95歳以上 96歳以上 97歳以上 98歳以上 99歳以上 100歳以上)

被保険者氏名 テキョウ ユウコ

生年月日(元号一年月日) 3 521025 (2大正 3昭和 4平成 5令和)

事業所名称略称 株式会社雇用保険池袋支店

2019. 5

雇用保険被保険者証

被保険者番号 4900-102030-4

被保険者氏名 テキョウ ユウコ

生年月日(元号一年月日) 3 521025 (2大正 3昭和 4平成 5令和)

2019. 5

- ・ 受理通知年月日、被保険者番号、事業所番号はマスキングを施してください。
- ・ 雇用保険被保険者通知書は、（事業主通知用）又は（被保険者通知用）のどちらかを提出ください。

技術力等審査方式について

1 総合的評価の方法

技術評価と価格評価を同等（1：1の比率）とする。

2 技術評価項目

評価項目は、国土交通省の簡易型総合評価方式の項目を採用する。

3 評価項目の配点

総合評価点を100点（価格評価点50点＋技術評価点50点）と設定する。

【技術評価点】

(1) 多摩水道整備工事

ア 会社の施工実績

（ア）成績評価点（25点）

（イ）施工実績評価点（5点）

（ウ）信頼性・社会性評価点（上限5点）

イ 配置予定技術者の能力（上限10点）

（ア）施工体制評価点（上限10点）

（イ）担い手確保に向けた取組（上限1点）

ウ 災害協定等に基づく地域貢献（上限3点）

エ 緊急時の対応能力（2点）

オ 減点評価（上限－5点）

(2) 給水装置工事（〇〇市）

ア 会社の施工実績・体制

（ア）成績評価点（15点）

（イ）施工実績評価点（10点）

（ウ）単価契約工事又は緊急施行工事の実績による評価点（上限1点）

（エ）信頼性・社会性評価点（上限5点）

イ 配置予定技術者の能力

（ア）専任の主任技術者の保有資格及び担い手確保に向けた取組による評価点（上限12点）

（イ）有資格者の経験による評価点（上限5点）

ウ 緊急時の対応能力（2点）

エ 減点評価（上限－5点）

【価格評価点】

(1) 予定価格を超える見積価格及び最低制限価格を下回る見積価格は、無効とする。

(2) 最大値を50点、最小値を0点とし、予定価格と最低制限価格の間を均等に配分する。

計 算 式：

$$\text{価格評価点} = 50 \times \frac{(\text{予定価格(税抜)} - \text{見積価格})}{(\text{予定価格(税抜)} - \text{最低制限価格})}$$

4 契約者決定の手順

- (1) 案件を公表し、希望受付時に配置予定技術者、緊急時の対応能力等について申告してもらい、審査を経て、工事实績等と合わせて、技術評価点を算出する。
- (2) 契約申込者へ指名通知書と技術評価点を通知する。
- (3) 見積合せにより、予定価格との差を価格評価点として算出し、技術評価点に加算し、総合評価点を算出する。
- (4) 総合評価点の上位から契約予定者数までの中で、最低の価格を交渉基準価格とする。
(ただし、価格が予定価格と最低制限価格との範囲内であることが必要条件)
- (5) (4)で契約予定者数の最下位を決める際に、総合評価点と同点の者が複数いる場合は、抽選で順位を決定する。
- (6) 総合評価点の上位から契約予定者数までの者と、交渉基準価格をもって契約可能かを交渉し、契約者を決定していく。
なお、辞退者が出て、下位の者から繰り上げての交渉はしない。

「多摩水道整備工事請負単価契約」の評価内訳

過去3年間に多摩水道整備工事請負単価契約又は多摩水道緊急工事請負単価契約の契約実績がある者

評 価 項 目				点数	評価年数
総合評価点				100.0	—
A 技術評価点				50.0	—
1 会社の施工実績				35.0	※ 1 過去 3 年間
① 成績評価点 ※ 3				25.0	
年度ごとに、通知された四半期ごとの成績評定点と工事番号又は指示番号ごとの成績評定点をそれぞれ平均し、A～Mの評価を行い、その平均を年度点数とする。ただし、A～Kの範囲内でも 6 0 点未満の成績評定点があった年度はL、年度の平均評定点が 6 0 点未満の場合はMとする。 決定した年度点数を平均し、成績評価点とする。		A	75点以上	25.0	
		B	74点以上75点未満	23.5	
		C	73点以上74点未満	22.0	
		D	72点以上73点未満	20.5	
		E	71点以上72点未満	19.0	
		F	70点以上71点未満	17.5	
		G	69点以上70点未満	16.0	
		H	68点以上69点未満	14.5	
		I	67点以上68点未満	13.0	
		J	66点以上67点未満	11.5	
		K	65点以上66点未満	10.0	
		L	60点以上65点未満	5.0	
M	60点未満	0.0			
② 施工実績評価点 ※ 3				5.0	
年度ごとの施工実績金額でA～Cの評価を行い、年度点数とする。 決定した年度点数を平均し、施工実績評価点とする。		A	1千万円以上 (申込年度は50%)	5.0	
		B	500万円以上 1千万円未満 (申込年度は50%)	3.0	
		C	500万円未満 (申込年度は50%)	0.0	
③ 信頼性・社会性評価点（上限 5 点）				5.0	
過去 3 年間に表彰された実績を評価する。なお、実績が複数ある場合には、それぞれの評価点の合計を評価する。		当局総価契約案件工事（水道施設工事）、 工事請負単価契約での優良工事表彰・公表実績		3.0	
申請年度の 1 2 月 3 1 日時点で直近の過去 3 回に表彰された実績を評価する。 なお、実績が複数ある場合には、それぞれの評価点の合計を評価する。		当局水道工事業イメージアップコンクールでの表彰・公表実績	最優秀賞、優秀賞 審査員特別賞、優良賞	2.0	
			アイデア賞、事例集活用賞	1.0	
単価契約工事又は緊急施行工事の実績 ※ 4				1.0	
2 配置予定技術者の能力（上限 1 0 点）				10.0	申込時
(1) 施工体制評価点（上限 1 0 点） ※ 5				10.0	
①	専任の主任技術者（1 級技術者に準ずるもの） ※ 6		4.0		
	専任の主任技術者（2 級技術者に準ずるもの） ※ 6		3.5		
	専任の主任技術者（その他の技術者） ※ 6		3.0		
②	専任の配水管工（大口径）1 名以上		3.0		
	専任の配水管工としてスーパー配管工が配置されている		3.0		
(2) 担い手確保に向けた取組（上限 1 点） ※ 8				1.0	
① 専任の女性もしくは、4 0 歳以下の技術者が主任技術者または配水管工に配置されている		1.0			
② 専任の女性もしくは、4 0 歳以下の技術者が上記以外の技術者に配置されている		0.5			
3 災害協定等に基づく地域貢献（上限 3 点）				3.0	※ 2 過去 5 年間 ※ 1 過去 3 年間 申込時
災害協定等に基づく活動実績評価点 ※ 7		活動実績	3.0		
		出動準備	1.0		
災害協定等の締結実績 ※ 4				1.0	申込時
4 緊急時の対応能力				2.0	申込時
緊急時の対応能力に対する評価点				2.0	
5 減点評価（上限－ 5 点）				(-5.0)	※ 1 過去 3 年間
指名停止等による減点				(-5.0)	
過去 3 年間に、東京都発注の工事等で指名停止になった期間及び都指定給水装置工事事業者の違反事実に係る処分基準において、指定の効力停止となった期間を減点する。また、停止処分が複数ある場合には、それぞれの点数の合計を減点する。 ※複数の契約申込がある場合には、それぞれの契約で減点評価する。	停止期間	1 か月まで	(-1.0)		
		1 か月を超え 3 か月まで	(-2.0)		
		3 か月を超え 6 か月まで	(-3.0)		
		6 か月を超え 1 2 か月まで	(-4.0)		
		1 2 か月を超え 2 4 か月まで	(-5.0)		
B 価格評価点				50.0	—

※1 過去3年間とは、令和5年4月1日から令和7年12月31日までの期間である。
※2 過去5年間とは、令和3年4月1日から令和7年12月31日までの期間である。
※3 過去3年間に多摩水道整備工事の契約実績がある場合は、多摩水道緊急工事は評価対象としない。
※4 詳細は、資料2(4/4)「(補足)評価対象一覧」のとおり。
※5 契約後、技術者に変更が生じ施工体制評価点(上限10点)が下がる場合には、申込時の施工体制評価点以上の体制が確認できるまでは、原則新たな発注は行わない。また、当局の判断で虚偽申請として取り扱う場合がある。
※6 複数の届け出がある場合は、点数の高い者を評価する。
※7 令和6年能登半島地震に伴う水道施設復旧工事については、派遣期間によらず令和6年5月31日を基準として評価する。
※8 女性かつ40歳以下の技術者について、重複しての評価は行わない。

「多摩水道整備工事請負単価契約」の評価内訳

過去3年間に多摩水道整備工事請負単価契約又は多摩水道緊急工事請負単価契約の契約実績がない者

評 価 項 目				点数	評価年数
総合評価点				100.0	—
A 技術評価点				50.0	—
1 会社の施工実績				35.0	※2 過去5年間
① 成績評価点				25.0	
<p>過去5年間に多摩地区で施工したEランク以上の当局総価契約案件工事（水道施設工事）の実績を評価する。過去5年間に元請受注者として通知された全成績評定点を平均し、A～Mの評価を行い成績評価点とする。</p> <p>ただし、元請受注者として通知された全成績評定点の件数が資格要件として必要な工事实績件数に満たない場合、不足する工事实績件数を、元請成績評定点6.5点で施工したものとみなして全成績評定点に加えて平均し、A～Mの評価を行い成績評価点とする。</p>		A	75点以上	25.0	
		B	74点以上75点未満	23.5	
		C	73点以上74点未満	22.0	
		D	72点以上73点未満	20.5	
		E	71点以上72点未満	19.0	
		F	70点以上71点未満	17.5	
		G	69点以上70点未満	16.0	
		H	68点以上69点未満	14.5	
		I	67点以上68点未満	13.0	
		J	66点以上67点未満	11.5	
		K	65点以上66点未満	10.0	
		L	60点以上65点未満	5.0	
		M	60点未満	0.0	
② 施工実績評価点				5.0	
<p>過去5年間に多摩地区で施工したEランク以上の当局総価契約案件工事（水道施設工事）の実績を評価する。過去5年間の施工実績額を合計し、A～Cの評価を行い施工実績評価点とする。なお、下請負実績も評価対象とし、下請負金額を施工実績額とする。</p>		A	1.6億円以上	5.0	
		B	4千万円以上1.6億円未満	3.0	
		C	4千万円未満	0.0	
③ 信頼性・社会性評価点（上限5点）				5.0	※1 過去3年間
過去3年間に表彰された実績を評価する。なお、実績が複数ある場合には、それぞれの評価点の合計を評価する。		当局総価契約案件工事（水道施設工事）、工事請負単価契約での優良工事表彰・公表実績		3.0	
申請年度の12月31日時点で直近の過去3回に表彰された実績を評価する。 なお、実績が複数ある場合には、それぞれの評価点の合計を評価する。		当局水道工事イメージアップコンクールでの表彰・公表実績	最優秀賞、優秀賞 審査員特別賞、優良賞 アイデア賞、事例集活用賞	2.0	
				1.0	
単価契約工事又は緊急施行工事の実績 ※3				1.0	
2 配置予定技術者の能力（上限10点）				10.0	申込時
(1) 施工体制評価点（上限10点） ※4				10.0	
①	専任の主任技術者（1級技術者に準ずるもの） ※5			4.0	
	専任の主任技術者（2級技術者に準ずるもの） ※5			3.5	
	専任の主任技術者（その他の技術者） ※5			3.0	
②	専任の配水管工（大口径）1名以上			3.0	
	専任の配水管工（大口径）としてスーパー配管工が配置されている			3.0	
(2) 担い手確保に向けた取組（上限1点） ※7				1.0	
① 専任の女性もしくは、40歳以下の技術者が主任技術者または配水管工に配置されている				1.0	
② 専任の女性もしくは、40歳以下の技術者が上記以外の技術者に配置されている				0.5	
3 災害協定等に基づく地域貢献（上限3点）				3.0	※2 過去5年間 ※1 過去3年間 申込時
災害協定等に基づく活動実績評価点 ※6		活動実績		3.0	
		出動準備		1.0	
災害協定等の締結実績 ※3				1.0	
4 緊急時の対応能力				2.0	申込時
緊急時の対応能力に対する評価点				2.0	
5 減点評価（上限－5点）				(-5.0)	※1 過去3年間
指名停止等による減点				(-5.0)	
<p>過去3年間において、東京都発注の工事で指名停止になった期間及び都指定給水装置工事事業者の違反事実に係る処分基準において、指定の効力停止となった期間を減点する。また、停止処分が複数ある場合には、それぞれの点数の合計を減点する。 ※複数の契約申込がある場合には、それぞれの契約で減点評価する。</p>	停止期間	1か月まで		(-1.0)	
		1か月を超え3か月まで		(-2.0)	
		3か月を超え6か月まで		(-3.0)	
		6か月を超え12か月まで		(-4.0)	
		12か月を超え24か月まで		(-5.0)	
B 価格評価点				50.0	—

※1 過去3年間とは、令和5年4月1日から令和7年12月31日までの期間である。
※2 過去5年間とは、令和3年4月1日から令和7年12月31日までの期間である。
※3 詳細は、資料2（4/4）「（補足）評価対象一覧」のとおり。
※4 契約後、技術者に変更が生じ施工体制評価点（上限10点）が下がる場合には、申込時の施工体制評価点以上の体制が確認できるまでは、原則新たな発注は行わない。また、当局の判断で虚偽申請として取り扱う場合がある。
※5 複数の届け出がある場合は、点数の高い者を評価する。
※6 令和6年能登半島地震に伴う水道施設復旧工事については、派遣期間によらず令和6年5月31日を基準として評価する。
※7 女性かつ40歳以下の技術者について、重複しての評価は行わない。

「給水装置工事（〇〇市）請負単価契約」の評価内訳

評価項目				点数	
総合評価点				100点	
A 技術評価点				50点	
1 会社の実績・体制				31点	
(1)成績評価点				15点	
①過去3年間（※1）において当該契約の実績あり ※2		年度ごとに通知された成績評定点を平均し、A～Fで評価を行い、年度点数を決定する。ただし、年度の平均評定点が60点未満の場合はGとする。 決定した年度ごとの点数を平均し、成績評価点とする。	A	70点以上	15.0
			B	68点以上70点未満	13.0
			C	66点以上68点未満	11.0
			D	64点以上66点未満	9.0
			E	62点以上64点未満	7.0
			F	60点以上62点未満	5.0
			G	60点未満	0.0
②過去3年間において当該契約の実績なし			H		5.0
(2)施工実績評価点				10点	
①過去3年間において当該契約の実績あり ※2		年度ごとの年間施工実績金額をa～cで評価を行い、点数を決定する。 決定した年度ごとの点数を平均し、施工実績評価点とする。	a	基準金額（※7）以上	10.0
			b	基準金額の2分の1以上 基準金額未満	8.0
			c	基準金額の2分の1未満	6.0
②過去3年間において当該契約の実績なし		申込時点の「給排水衛生工事」の格付等級により各ランクに分け、評価する。	格付A		
			格付B		8.0
			格付C		
			格付D		6.0
			格付X		4.0
(3)単価契約工事又は緊急施行工事の実績による評価点 ※3				上限1点	
過去3年間に、次の対象工事の契約実績がある者を評価する。 ※単価契約工事の実績の評価対象は、次のアからイまでの契約の実績とする。 ア 当局発注の工事請負単価契約のうち[09 給排水衛生工事]に該当するもの イ 多摩水道緊急工事請負単価契約、多摩水道整備工事請負単価契約 ※緊急施工工事の実績の評価対象は、当局発注の災害時における緊急施行工事を完了した実績とする。				1.0	
(4)信頼性・社会性評価点				上限5点	
過去3年間における、東京都発注の総価契約工事（給排水衛生工事）、当局総価契約工事（水道施設工事）、工事請負単価契約での優良工事表彰・公表実績				3.0	
申込年度の12月31日時点で直近の過去3回の当局イメージアップコンクールにおける表彰・公表実績			最優秀賞、優秀賞、審査員特別賞、優良賞		
			アイデア賞、事例集活用賞		
申込時点で当局と災害協定の締結がある場合 ※3				1.0	
2 配置予定技術者の能力				上限17点	
(1)専任の主任技術者の保有資格及び担い手確保に向けた取組による評価点 ※4				上限12点	
ア 専任の主任技術者の保有資格による評価点(施工体制評価点) ※6					
1人目		給水装置工事主任技術者		4.0	
		管工事施工管理技士（1、2級）		4.0	
		配管技能士（1、2、3級）		2.0	
2人目以降		給水装置工事主任技術者		2.0	
		管工事施工管理技士（1、2級）		2.0	
		配管技能士（1、2、3級）		1.0	
イ 担い手確保に向けた取組による評価点 ※8				上限1点	
女性もしくは40歳以下		専任の主任技術者として配置		1.0	
		現場代理人として配置		0.5	
(2)有資格者の経験による評価点（施工体制評価点） ※5 ※6				上限5点	
右の資格を取得後、10年以上の実務経験を有する		給水装置工事主任技術者		1.0	
		管工事施工管理技士（1、2級）		1.0	
		配管技能士（1、2、3級）		1.0	
3 緊急時の対応能力				2点	
緊急時の対応能力に対する評価点				2.0	
4 減点評価				(上限-5点)	
過去3年間において、東京都発注の工事で指名停止になった期間及び都指定給水装置工事事業者の違反事実に係る処分基準において、指定の効力停止となった期間を減点する。また、停止処分が複数ある場合には、それぞれの点数の合計を減点する。 ※複数の契約申し込みがある場合には、それぞれの契約で減点評価する。		停止期間	1か月まで		-1
			1か月を超え3か月まで		-2
			3か月を超え6か月まで		-3
			6か月を超え12か月まで		-4
			12か月を超え24か月まで		-5
B 価格評価点				50点	

- ※1 過去3年間とは、令和5年4月1日から令和7年12月31日までをいう。
- ※2 「1（1）成績評価点」及び「1（2）施工実績評価点」はこの期間のいずれかに成績評定が通知された実績があれば、それを評価対象とする。
- ※3 詳細は、資料2（4/4）「（補足）評価対象一覧」のとおり。
- ※4 1人目が保有していない資格を2人目以降が保有している場合は、当該資格については1人目と見なし評価する。
本項目における評価点の合計が12点以上になった場合、12点を上限とする。
- ※5 当該契約に専任した有資格者及び専任以外の有資格者について評価する。
また、1人が複数の資格を保有している場合は、それぞれの資格ごとに加算する。
なお、有資格者の経験年数は、本案件申込締切日時点(令和8年1月8日)で、資格取得後10年以上経過している有資格者を評価する。
- ※6 契約後、資格者に変更が生じ、2（1）ア及び2（2）を合わせた施工体制評価点（上限17点）が下がる場合には、申込時の施工体制評価点の体制が確認できるまでは、原則新たな発注は行わない。
- ※7 基準金額は主たる履行区域内における受注者の平均施工金額とする。
- ※8 現場代理人としてのみ配置された場合でも評価の対象とする。
2（1）イは、施工体制評価点として扱わない。なお、女性かつ40歳以下の場合は、重複しての評価は行わない。

(補足) 評価対象一覧

1 「単価契約工事の実績」における評価対象契約

(1) 多摩水道整備工事

当局発注の工事請負単価契約のうち、業種〔04 水道施設工事〕に該当するもの

(2) 給水装置工事（〇〇市）

ア 当局発注の工事請負単価契約のうち、業種〔09 給排水衛生工事〕に該当するもの

イ 多摩水道緊急工事請負単価契約、多摩水道整備工事請負単価契約

2 「災害協定等の締結・災害派遣実績」における評価対象協定

(1) 多摩水道整備工事

ア 災害時における応急対策業務に関する細目協定

イ 災害時における水道施設等の応急措置の協力に関する協定

ウ 災害時における給水装置の応急措置の協力に関する協定

エ 震災時非常災害時における水道工事用材料の供給に関する協定

オ 応援派遣に係る水道施設等の応急措置の協力に関する協定

(2) 給水装置工事（〇〇市）

ア 災害時における水道施設等の応急措置の協力に関する協定

イ 災害時における給水装置の応急措置の協力に関する協定

ウ 震災時非常災害時における水道工事用材料の供給に関する協定

3 「緊急施行工事の実績」における評価対象工事

当局発注の災害時における緊急施行工事を完了した実績（※上記 1（1）に該当する契約での緊急施行工事を除く）

工事希望票兼予定監理技術者等調書									
令和 年 月 日									
社名 所在地 代表者	東京都受付番号 建設業許可番号 大臣 ・ 知事 (特・般) 第 号								
希望する工事	整理番号	-----	件名						
	希望理由							業種	
								格付	等級
※施行中の工事(局発注分)	契約番号	件名					工期	R 年 月	R 年 月
		受注金額	千 円					R 年 月	
	契約番号	件名					工期	R 年 月	R 年 月
		受注金額	千 円					R 年 月	
	契約番号	件名					工期	R 年 月	R 年 月
		受注金額	千 円					R 年 月	
配置予定技術者	建設業法で定める監理技術者又は、主任技術者のどちらか一方を記入		監理技術者 氏 名				交付番号(監理技術者資格者証) 第 号		
			主任技術者 氏 名						
	予定技術者の従事中工事の有無についてどちらか一方を○で囲むこと。 有 ・ 無 「有」の場合は、下記の件名等を記入すること。 件 名 : 発注者名 : 工 期 : 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日						東京都確認欄		
							主任技術者の雇用確認 <input type="checkbox"/> 住民税特別徴収税額通知書 <input type="checkbox"/> 健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書 <input type="checkbox"/> その他 []		

注1 日付は、「入札参加申し込み」書類提出日とする。

注2 施行中の工事は本票記入時点とする。

2 職歴欄には、配置予定技術者における主任技術者として申込案内で必要とされている職歴及び実務経験を記載すること。

経歴書（主任技術者）

氏 名	水道 太郎
-----	-------

学 歴

卒業年月	学校名	学部・学科等

資 格（実務経験と併せて主任技術者となり得る資格を所有する者）

合格年月	資格名	必要な実務経験年数
年 月	1 級土木管理技士補	合格後 3 年間

職 歴

期間（西暦年月）	月数	契約件名（工事件名）	所属会社名
2009 年 5 月 ～ 2009 年 11 月	7	八王子市元本郷〇丁目△番地先 配水小管布設替工事	△△株式会社
2010 年 4 月 ～ 2015 年 3 月	60	多摩水道維持補修工事請負単価契約	株式会社〇〇
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
合計	67		

記入例

注 1 学歴欄には、配置予定技術者における主任技術者として申込案内で必要とされている学歴を記載すること。
 2 職歴欄には、配置予定技術者における主任技術者として申込案内で必要とされている職歴及び実務経験を記載すること。

経歴書(様式2)の作成上の注意点

1 入力上等の注意

- (1) 期間は西暦で月まで入力してください。
- (2) 期間を入力すると自動で従事月数が計算されます。

【注意】重複した期間を入力しないでください。

※「監理技術者資格者証」(表・裏)の写しや、建設業法第7条第2号ハのうち実務経験を併用する必要のない資格の合格証明書等の写しを提出される方は、経歴書の提出は不要です。

2 経歴書(様式2)の提出を要する、実務経験による主任技術者の資格認定要件 (建設業法第7条2号イ、ロ、ハ)

イ 大学(指定学科)卒業後、3年以上の実務経験
高校(指定学科)卒業後、5年以上の実務経験

ロ 10年以上の実務経験
※整備工事において、土木工事業と水道施設工事業の合計で12年以上、
そのうち水道施設工事業で8年を超える実務経験でも認定可

ハ 資格を所有(実務経験併用)※整備工事(水道施設工事)に限る

○以下の資格に合格した後、水道施設工事に関し3年以上の実務経験を有する

- 1級土木施工管理技士補
- 1級建築施工管理技士(～士補含む)
- 1級管工事施工管理技士(～士補含む)
- 1級造園施工管理技士(～士補含む)

○以下の資格に合格した後、水道施設工事に関し5年以上の実務経験を有する

- 2級土木施工管理技士(検定種別が「鋼構造物塗装」または「薬液注入」に限る)
- 2級土木施工管理技士補
- 2級建築施工管理技士(～士補含む)
- 2級管工事施工管理技士(～士補含む)
- 2級造園施工管理技士(～士補含む)

【注意】主任技術者の実務経験について

多摩水道緊急工事請負単価契約および多摩水道整備工事請負単価契約の主任技術者においては、水道施設工事の従事実績以外は実務経験として認められません

(土木工事業との合計で12年以上、そのうち水道施設工事業が8年を超える場合を除く)。